

蒲 監 第 5 3 号

平成28年8月19日

蒲 郡 市 長 稲 葉 正 吉 様

蒲 郡 市 監 査 委 員 草 次 英 夫

同 大 岩 敏 郎

同 大 向 正 義

平成27年度蒲郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成27年度蒲郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおり、その意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
1	総 括	4
2	一般会計	11
3	特別会計	34
	国民健康保険事業	35
	介護保険事業	36
	後期高齢者医療事業	37
	土地区画整理事業	38
	公共用地対策事業	39
	下水道事業	40
	三谷町財産区	41
	西浦町財産区	42
4	財産に関する調書	43
	むすび	46
	決算審査資料	49

# 平成27年度蒲郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成27年度蒲郡市一般会計歳入歳出決算

- 〃 〃 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 公共用地対策事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 三谷町財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 西浦町財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成28年6月1日から平成28年8月1日まで

## 第3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査並びに定例監査の結果をも参考として、計数の正確性、事務処理の正否、さらに予算執行の適否等について審査を実施した。

## 第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で、予算の執行及び財政運営もおおむね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

# 1 総括

## (1) 総決算

(決算審査資料1 52～53ページ参照)

会計名	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出差引額	
一般会計	円 29,318,652,000	円 28,665,575,481	円 26,556,530,317	円 2,109,045,164	
特別会計	21,974,744,000	21,299,409,207	20,214,473,706	1,084,935,501	
内      訳	国民健康保険事業	9,738,600,000	9,382,822,048	9,338,010,866	44,811,182
	介護保険事業	6,038,210,000	5,661,541,838	5,483,556,706	177,985,132
	後期高齢者医療事業	1,707,760,000	1,720,221,697	1,685,025,797	35,195,900
	土地区画整理事業	1,636,324,000	1,513,232,839	1,347,185,891	166,046,948
	公共用地対策事業	137,400,000	484,001,426	39,593,081	444,408,345
	下水道事業	2,668,850,000	2,464,179,086	2,287,932,415	176,246,671
	三谷町財産区	33,600,000	58,329,492	20,802,605	37,526,887
	西浦町財産区	14,000,000	15,080,781	12,366,345	2,714,436
合計	51,293,396,000	49,964,984,688	46,771,004,023	3,193,980,665	

平成27年度における一般会計及び特別会計の予算総額は 512億9,339万6,000円（対前年度比 106.1%）となり、これに対する決算総額は歳入 499億6,498万4,688円（予算現額に対し収入率 97.4%）、歳出 467億7,100万4,023円（予算現額に対し執行率 91.2%）で、歳入歳出差引額 31億9,398万665円となっている。

最近3か年における決算額の推移は、次表のとおりで、前年度に比較して歳入決算額 21億8,316万592円（4.6%）、歳出決算額 17億4,308万1,863円（3.9%）増加している。

年度	会 計 名	歳 入		歳 出	
		決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比
27	一 般 会 計	円 28,665,575,481	% 102.9	円 26,556,530,317	% 102.5
	特 別 会 計	21,299,409,207	106.9	20,214,473,706	105.7
	計	49,964,984,688	104.6	46,771,004,023	103.9
26	一 般 会 計	27,853,030,003	103.1	25,912,338,842	103.4
	特 別 会 計	19,928,794,093	14.7	19,115,583,318	14.4
	計	47,781,824,096	29.4	45,027,922,160	28.5
25	一 般 会 計	27,015,351,610	96.1	25,069,296,278	97.6
	特 別 会 計	135,675,349,522	102.2	133,035,490,816	101.3
	計	162,690,701,132	101.1	158,104,787,094	100.7

(注) 平成26年度に、モーターボート競走事業は、特別会計から公営企業会計へ移行している。

## (2) 純 決 算

(決算審査資料1 52～53ページ参照)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
総 決 算 額	円 49,964,984,688	円 46,771,004,023	円 3,193,980,665
重 複 額	3,028,592,955	3,028,592,955	0
純 計 決 算 額	46,936,391,733	43,742,411,068	3,193,980,665

総決算額における一般会計及び特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額 30億2,859万2,955円を差し引いた純計決算額は、歳入 469億3,639万1,733円、歳出 437億4,241万1,068円で、前年度に比較して歳入 22億3,717万8,836円 (5.0%)、歳出 17億9,710万107円 (4.3%) 増加している。

### (3) 決算収支

項目		形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	当年度実質収支	前年度実質収支	対前年度比較	実質収支のうち基金繰入額
会計名		A	B	C(A-B)	D	E(C-D)	
一	般 会 計	千円 2,109,045	千円 437,322	千円 1,671,723	千円 1,789,422	千円 △117,699	千円 0
特	別 会 計	1,084,935	34,136	1,050,799	776,162	274,637	0
内       内 訳	国民健康保険事業	44,811	0	44,811	119,453	△74,642	0
	介護保険事業	177,985	0	177,985	146,114	31,871	0
	後期高齢者医療事業	35,196	0	35,196	28,893	6,303	0
	土地区画整理事業	166,047	22,249	143,798	100,919	42,879	0
	公共用地対策事業	444,408	0	444,408	201,789	242,619	0
	下水道事業	176,247	8,647	167,600	148,976	18,624	0
	三谷町財産区	37,526	3,240	34,286	25,641	8,645	0
	西浦町財産区	2,715	0	2,715	4,377	△1,662	0
	合 計	3,193,980	471,458	2,722,522	2,565,584	156,938	0

形式収支（歳入歳出差引額）31億9,398万円は、翌年度へ事業を繰り越しするものの財源に充当すべき額4億7,145万8,000円（繰越明許費繰越額）が含まれているので、これを差し引いた実質収支は27億2,252万2,000円の黒字である。

### (4) 地方債

平成27年度中における地方自治法第230条第1項（地方債）に基づく借入及び償還状況は、次表のとおりで、一般会計・特別会計合わせた本年度末現在額は358億8,919万773円で、前年度に比較して7億33万6,995円（1.9%）減少している。

項目		平成26年度末	平成27年度中		平成27年度末
会計名		現 在 額	借 入 額	元 金 償 還 額	現 在 額
一	般 会 計	円 23,463,510,096	円 1,978,300,000	円 2,205,480,115	円 23,236,329,981
特	別 会 計	13,126,017,672	678,100,000	1,151,256,880	12,652,860,792
内 訳	土地区画整理事業	5,245,344,057	219,900,000	553,516,314	4,911,727,743
	下水道事業	7,880,673,615	458,200,000	597,740,566	7,741,133,049
合	計	36,589,527,768	2,656,400,000	3,356,736,995	35,889,190,773

なお、本年度の借入事業は、次表のとおりである。

会計名	起 債 名	借 入 額	事 業 名
一 般 会 計	公 共 事 業 等	円 159,400,000	庁舎耐震補強事業、竹島園地公衆トイレ整備 事業ほか
	地方道路等整備事業	60,700,000	道路新設改良事業、側溝整備事業
	一 般 単 独 事 業	345,700,000	地域総合整備資金貸付事業、新海陽多目的広 場建設事業ほか
	一 般 単 独 事 業 ( 防 災 対 策 事 業 )	7,300,000	消防署指揮車購入費
	緊急防災・減災事業	4,200,000	消防団小型動力ポンプ積載車購入費
	公営住宅建設事業	13,600,000	市営住宅補修事業
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業	10,800,000	小学校トイレ改修事業
	全 国 防 災 事 業	126,600,000	小学校体育館天井撤去等改修事業ほか
	臨 時 財 政 対 策 債	1,250,000,000	臨時財政対策債
	小 計	1,978,300,000	
特 別 会 計	公 共 事 業 等	200,300,000	中部土地区画整理事業ほか
	地方道路等整備事業	7,900,000	道路改良事業（都）松原線
	一 般 単 独 事 業 ( 一 般 事 業 )	11,700,000	中部土地区画整理事業
	公 共 下 水 道 事 業	445,000,000	公共下水道事業
	流 域 下 水 道 事 業	13,200,000	流域下水道事業
		小 計	678,100,000
合	計	2,656,400,000	

## (5) 翌年度繰越額

会 計 名		翌年度繰越額	備 考
一 般 会 計	総 務 費	円 161,449,000	セキュリティ対策事業ほか
	民 生 費	249,343,000	臨時福祉給付金給付事業ほか
	衛 生 費	2,850,000	がん検診受診率向上事業
	商 工 費	32,479,000	地方創生産業力向上事業ほか
	土 木 費	206,724,000	道路新設改良事業ほか
	小 計	652,845,000	
特 別 会 計	土地区画整理事業	68,949,000	蒲南土地区画整理事業、中部土地区画整理事業、 駅南土地区画整理事業
	下水道事業	172,347,000	流域下水道整備事業
	三谷町財産区	3,240,000	一般会計繰出金 (地域振興事業費補助事業)
	小 計	244,536,000	
合 計	897,381,000		

平成28年度に繰り越して使用する経費（繰越明許費）は上表のとおりで、これらの繰越財源は、既収入特定財源 2億4,409万6,000円、未収入特定財源 4億2,592万3,000円、一般財源 2億2,736万2,000円である。

## (6) 人件費

(決算審査資料7 72～73ページ参照)

年度 会計名	平成27年度		平成26年度		比較			
	職員数	人件費	職員数	人件費	職員数	人件費		
					増減	増減	比率	
一般会計	人 599	円 4,793,148,650	人 602	円 4,449,572,124	人 △3	円 343,576,526	% 107.7	
特別会計	44	284,415,180	47	295,360,173	△3	△10,944,993	96.3	
内 訳	国民健康 保険事業	10	48,555,004	12	62,570,393	△2	△14,015,389	77.6
	介護保険 事業	6	42,332,675	6	41,494,055	0	838,620	102.0
	土地区画 整理事業	15	99,464,687	15	97,558,935	0	1,905,752	102.0
	下水道 事業	13	94,062,814	14	93,736,790	△1	326,024	100.3
合計	643	(896,887,641) 5,077,563,830	649	(533,565,498) 4,744,932,297	△6	(363,322,143) 332,631,533	168.1 107.0	

(注) 1 職員数は各年度の4月1日現在の常勤職員数（再任用職員を含む）である。

2 人件費とは、常勤職員（再任用職員を含む）の給料、職員手当等、共済費をいう。

3 かつこ書（内書）は退職手当である。

ア 本年度の職員数は643人で、前年度に比較して6人減少している。人件費の総額は50億7,756万3,830円で、前年度に比較して3億3,263万1,533円（7.0%）増加している。また、退職手当を除いた総額は41億8,067万6,189円で、前年度に比較して3,069万610円（0.7%）減少している。

イ 総合的な給与水準比較に用いられているラスパイレス指数は100.1（前年度100.9）である。

## (7) 普通会計決算の財政分析

## ア 単年度財政力指数

区分	年度	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
基準財政需要額	A	千円	12,850,823	12,000,360	12,298,857
基準財政収入額	B	千円	10,941,352	10,235,408	10,761,305
財政力指数	B/A	—	0.85	0.85	0.87

財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができる。本年度の財政力指数は0.85で、前年度と同じである。

### イ 公債費比率

区 分 \ 年 度	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
公 債 費 比 率	%	11.0	11.0	11.0

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は11.0%で、前年度と同じであり、財政構造の健全性は依然として厳しい状況にある。

### ウ 経常収支比率

区 分 \ 年 度		単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳 入	決 算 額	千円	29,708,099	28,853,771	27,782,543
	うち経常一般財源 A	千円	17,734,371	17,038,997	16,600,036
歳 出	決 算 額	千円	27,139,137	26,709,391	25,599,110
	うち経常経費充当一般財源 B	千円	15,761,510	15,118,178	15,024,441
経常収支比率 $B/A \times 100$		%	88.9	88.7	90.5

経常収支比率は、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本年度の経常収支比率は88.9%で、前年度に比較して0.2ポイント上昇しており、財政構造の弾力性は極めて厳しい状況にある。

### エ 実質収支比率

区 分 \ 年 度	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
標 準 財 政 規 模 A	千円	17,025,615	16,541,371	16,883,330
実 質 収 支 額 B	千円	2,116,131	1,991,211	1,966,504
実質収支比率 $B/A \times 100$	%	12.4	12.0	11.6

実質収支比率は、おおむね標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされている。本年度の実質収支比率は12.4%で、前年度に比較して0.4ポイント上昇している。

## 2 一般会計

### 概況

区 分	年 度	平成27年度	平成26年度	比 較	
				増 減	比 率
予 算 現 額		円 29,318,652,000	円 27,943,515,000	円 1,375,137,000	% 104.9
歳 入 額		28,665,575,481	27,853,030,003	812,545,478	102.9
歳 出 額		26,556,530,317	25,912,338,842	644,191,475	102.5
形 式 収 支		2,109,045,164	1,940,691,161	168,354,003	108.7
翌年度へ繰越す べき財源		437,322,000	151,269,000	286,053,000	289.1
実 質 収 支		1,671,723,164	1,789,422,161	△ 117,698,997	93.4

一般会計の予算現額は 293億1,865万2,000円で、前年度に比較して 13億7,513万7,000円 (4.9%) 増加している。これに対する決算額は、歳入 286億6,557万5,481円、歳出 265億5,653万317円、形式収支（歳入歳出差引額）21億904万5,164円で、前年度に比較して歳入は 8億1,254万5,478円 (2.9%)、歳出は 6億4,419万1,475円 (2.5%) 増加している。

形式収支には、翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき額 4億3,732万2,000円（繰越明許費繰越額）が含まれているので、これを除いた実質収支は 16億7,172万3,164円の黒字である。

# 歳入

## (1) 概況

(決算審査資料2 54～55ページ参照)

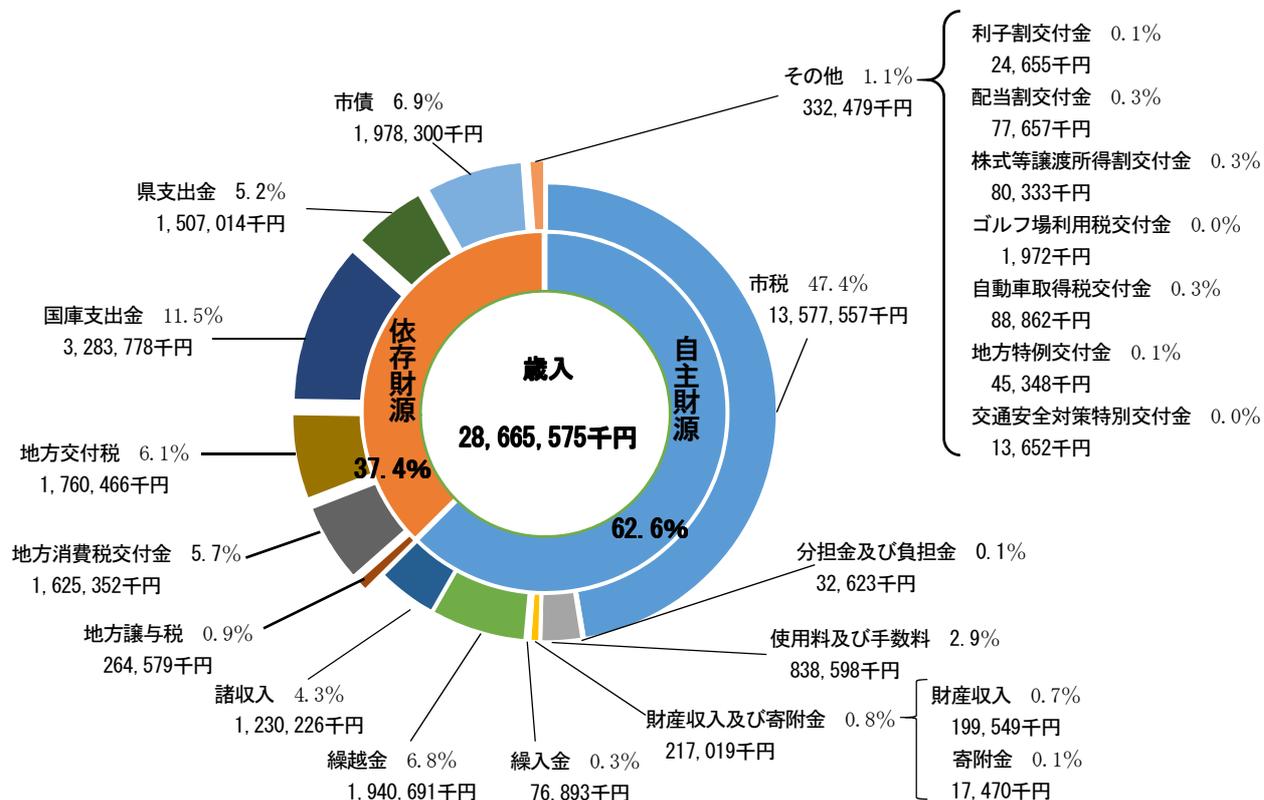
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
年度						
27	円 29,318,652,000	円 29,879,849,877	円 28,665,575,481	円 52,797,735	円 1,161,476,661	
26	27,943,515,000	29,218,528,656	27,853,030,003	64,619,359	1,300,879,294	
比較	増減	1,375,137,000	661,321,221	812,545,478	△11,821,624	△139,402,633
	比率	% 104.9	% 102.3	% 102.9	% 81.7	% 89.3

ア 収入済額は 286億6,557万5,481円で、前年度に比較して 8億1,254万5,478円 (2.9%) 増加しており、収入率は、予算現額 293億1,865万2,000円に対し 97.8%、調定額 298億7,984万9,877円に対し 95.9%である。また、調定額に対する収入率を前年度と比較すると 0.6ポイント上昇している。

イ 収入未済額は 11億6,147万6,661円で、前年度に比較して 1億3,940万2,633円 (10.7%) 減少している。

ウ 不納欠損額は 5,279万7,735円で、前年度に比較して 1,182万1,624円 (18.3%) 減少している。

### 【歳入構成比】



## (2) 財源別決算状況

一般会計歳入決算額を財源別に分類して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

財源	年 度 款 別	平成27年度		平成26年度		比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減	比率
自 主 財 源	市 税	千円 13,577,557	% 47.4	千円 13,610,244	% 48.9	千円 △32,687	% 99.8
	分担金及び負担金	32,623	0.1	356,126	1.3	△323,503	9.2
	使用料及び手数料	838,598	2.9	498,097	1.8	340,501	168.4
	財 産 収 入	199,549	0.7	169,595	0.6	29,954	117.7
	寄 附 金	17,470	0.1	24,121	0.1	△6,651	72.4
	繰 入 金	76,893	0.3	108,261	0.4	△31,368	71.0
	繰 越 金	1,940,691	6.8	1,946,056	7.0	△5,365	99.7
	諸 収 入	1,230,226	4.3	1,354,591	4.9	△124,365	90.8
	小 計	17,913,607	62.6	18,067,091	65.0	△153,484	99.2
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	264,579	0.9	247,381	0.9	17,198
利子割交付金		24,655	0.1	29,157	0.1	△4,502	84.6
配当割交付金		77,657	0.3	91,499	0.3	△13,842	84.9
株式等譲渡所得割 交 付 金		80,333	0.3	59,234	0.2	21,099	135.6
地方消費税交付金		1,625,352	5.7	975,996	3.5	649,356	166.5
ゴルフ場利用税 交 付 金		1,972	0.0	2,233	0.0	△261	88.3
自動車取得税 交 付 金		88,862	0.3	52,384	0.2	36,478	169.6
地方特例交付金		45,348	0.1	44,838	0.2	510	101.1
地 方 交 付 税		1,760,466	6.1	1,828,889	6.5	△68,423	96.3
交通安全対策特別 交 付 金		13,652	0.0	12,240	0.0	1,412	111.5
国 庫 支 出 金		3,283,778	11.5	3,015,558	10.8	268,220	108.9
県 支 出 金		1,507,014	5.2	1,859,530	6.7	△352,516	81.0
市 債	1,978,300	6.9	1,567,000	5.6	411,300	126.2	
小 計	10,751,968	37.4	9,785,939	35.0	966,029	109.9	
合 計	28,665,575	100.0	27,853,030	100.0	812,545	102.9	

(注) 決算額は1,000円未満を四捨五入し、端数整理したものである。

市が自主的に収入可能な自主財源の構成比率は 62.6%で、前年度に比較して 2.4ポイント低下している。これは主に、自主財源である分担金及び負担金の減少及び依存財源である地方消費税交付金の増加によるものである。

### (3) 各款別決算状況

歳入科目は21款に区分されており、各款別の決算状況は次のとおりである。

#### 第1款 市 税

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年度		円	円	円	円	円
27		13,016,400,000	14,510,451,827	13,577,556,687	50,307,226	882,587,914
26		12,819,100,000	14,621,637,246	13,610,244,282	64,398,794	946,994,170
比 較	増減	197,300,000	△111,185,419	△32,687,595	△14,091,568	△64,406,256
	比率	101.5%	99.2%	99.8%	78.1%	93.2%

ア 収入済額は 135億7,755万6,687円で、前年度に比較して 3,268万7,595円 (0.2%) 減少している。これは主に、固定資産税 6,411万814円 (1.1%)、特別土地保有税 1,047万7,700円 (皆減) の減少によるものである。(次頁エの表を参照)

イ 市税の歳入決算額に占める割合は 47.4%で、前年度に比較して 1.5ポイント低下している。

ウ 調定額に対する収入率は 93.6%で、前年度に比較して 0.5ポイント上昇している。また、現年課税分の収入率は 98.8% (前年度 98.6%) で、滞納繰越分の収入率は 18.4% (前年度 15.5%) となっている。

エ 市税の税目別収入済額の構成状況は、次表のとおりである。

(決算審査資料3 60～61ページ参照)

年 度 税 目		平成27年度		平成26年度		比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減	比 率
市 民 税		円 5,519,513,499	% 40.6	円 5,492,543,468	% 40.4	円 26,970,031	% 100.5
内 訳	個 人	4,357,681,048	32.1	4,281,522,768	31.5	76,158,280	101.8
	法 人	1,161,832,451	8.5	1,211,020,700	8.9	△49,188,249	95.9
固 定 資 産 税		6,031,819,300	44.4	6,095,930,114	44.7	△64,110,814	98.9
内 訳	固 定 資 産 税	5,979,628,800	44.0	6,043,913,514	44.3	△64,284,714	98.9
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	52,190,500	0.4	52,016,600	0.4	173,900	100.3
軽 自 動 車 税		162,214,718	1.2	157,599,935	1.2	4,614,783	102.9
市 た ば こ 税		673,487,339	5.0	665,804,583	4.9	7,682,756	101.2
特 別 土 地 保 有 税		0	—	10,477,700	0.1	△10,477,700	—
入 湯 税		89,654,501	0.7	81,032,392	0.6	8,622,109	110.6
都 市 計 画 税		1,100,867,330	8.1	1,106,856,090	8.1	△5,988,760	99.5
合 計		13,577,556,687	100.0	13,610,244,282	100.0	△32,687,595	99.8

オ 収入未済額は 24,279件 8億8,258万7,914円で、前年度に比較して件数は 2,955件 (10.9%)、金額は 6,440万6,256円 (6.8%) 減少している。(次頁キの表を参照)

収入未済額の内訳は、現年課税分 6,148件 1億6,538万4,204円 (前年度 6,944件 1億9,224万9,596円)、滞納繰越分 18,131件 7億1,720万3,710円 (前年度 20,290件 7億5,474万4,574円) となっている。

カ 不納欠損額は 2,087件 5,030万7,226円で、前年度に比較して件数は 1,067件 (33.8%)、金額は1,409万1,568円 (21.9%) 減少している。(次頁キの表を参照)

不納欠損処分の内訳は、地方税法第15条の7該当 (滞納処分の執行停止による消滅) 1,067件 2,891万309円、同法第18条該当 (5年経過による時効) 1,020件 2,139万6,917円である。

キ 最近3か年の収入率、不納欠損額等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
				件 数	金 額	件 数	金 額
27	円 14,510,451,827	円 13,577,556,687	% 93.6	件 2,087	円 50,307,226	件 24,279	円 882,587,914
26	14,621,637,246	13,610,244,282	93.1	3,154	64,398,794	27,234	946,994,170
25	14,469,276,357	13,382,357,967	92.5	4,039	115,003,187	29,987	971,915,203

ク 最近3か年の市民の平均負担額は、次表のとおりである。

区分 年度	市 税 収 入 額	世 帯 数	人 口	市 民 平 均 負 担 率	
				1 世 帯 当 り	1 人 当 り
27	円 13,577,556,687	世帯 31,452	人 81,078	円 431,691	円 167,463
26	13,610,244,282	31,284	81,547	435,054	166,901
25	13,382,357,967	30,872	81,693	433,479	163,813

(注) 世帯数及び人口は、各年度とも3月31日現在の住民登録による。

## 第2款 地方譲与税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
27	円 225,000,000	円 264,579,281	円 264,579,281	円 0	円 0	
26	217,000,000	247,381,279	247,381,279	0	0	
比 較	増減	8,000,000	17,198,002	17,198,002	0	0
	比率	% 103.7	% 107.0	% 107.0	—	—

収入済額 2億6,457万9,281円は、歳入決算額の 0.9%で、前年度に比較して 1,719万8,002円 (7.0%) 増加している。

### 第3款 利子割交付金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度						
27		円 28,000,000	円 24,655,000	円 24,655,000	円 0	円 0
26		30,000,000	29,157,000	29,157,000	0	0
比較	増減	△2,000,000	△4,502,000	△4,502,000	0	0
	比率	% 93.3	% 84.6	% 84.6	—	—

収入済額 2,465万5,000円は、歳入決算額の 0.1%で、前年度に比較して 450万2,000円 (15.4%) 減少している。

### 第4款 配当割交付金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度						
27		円 79,000,000	円 77,657,000	円 77,657,000	円 0	円 0
26		26,000,000	91,499,000	91,499,000	0	0
比較	増減	53,000,000	△13,842,000	△13,842,000	0	0
	比率	% 303.8	% 84.9	% 84.9	—	—

収入済額 7,765万7,000円は、歳入決算額の 0.3%で、前年度に比較して 1,384万2,000円 (15.1%) 減少している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度						
27		円 30,000,000	円 80,333,000	円 80,333,000	円 0	円 0
26		9,000,000	59,234,000	59,234,000	0	0
比較	増減	21,000,000	21,099,000	21,099,000	0	0
	比率	% 333.3	% 135.6	% 135.6	—	—

収入済額 8,033万3,000円は、歳入決算額の 0.3%で、前年度に比較して 2,109万9,000円 (35.6%) 増加している。

### 第6款 地方消費税交付金

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年度						
27		円 1,350,000,000	円 1,625,352,000	円 1,625,352,000	円 0	円 0
26		980,000,000	975,996,000	975,996,000	0	0
比 較	増減	370,000,000	649,356,000	649,356,000	0	0
	比率	% 137.8	% 166.5	% 166.5	—	—

収入済額 16億2,535万2,000円は、歳入決算額の 5.7%で、前年度に比較して 6億4,935万6,000円 (66.5%) 増加している。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年度						
27		円 1,800,000	円 1,971,837	円 1,971,837	円 0	円 0
26		2,000,000	2,233,194	2,233,194	0	0
比 較	増減	△200,000	△261,357	△261,357	0	0
	比率	% 90.0	% 88.3	% 88.3	—	—

収入済額 197万1,837円は、歳入決算額の 0.01%で、前年度に比較して 26万1,357円 (11.7%) 減少している。

### 第8款 自動車取得税交付金

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年度						
27		円 50,000,000	円 88,862,000	円 88,862,000	円 0	円 0
26		40,000,000	52,384,000	52,384,000	0	0
比 較	増減	10,000,000	36,478,000	36,478,000	0	0
	比率	% 125.0	% 169.6	% 169.6	—	—

収入済額 8,886万2,000円は、歳入決算額の 0.3%で、前年度に比較して 3,647万8,000円 (69.6%) 増加している。

### 第9款 地方特例交付金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度						
27		円 40,000,000	円 45,348,000	円 45,348,000	円 0	円 0
26		40,000,000	44,838,000	44,838,000	0	0
比較	増減	0	510,000	510,000	0	0
	比率	% 100.0	% 101.1	% 101.1	—	—

収入済額 4,534万8,000円は、歳入決算額の 0.1%で、前年度に比較して 51万円 (1.1%) 増加している。

### 第10款 地方交付税

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度						
27		円 1,725,100,000	円 1,760,466,000	円 1,760,466,000	円 0	円 0
26		1,785,867,000	1,828,889,000	1,828,889,000	0	0
比較	増減	△60,767,000	△68,423,000	△68,423,000	0	0
	比率	% 96.6	% 96.3	% 96.3	—	—

収入済額 17億6,046万6,000円は、歳入決算額の 6.0%で、前年度に比較して 6,842万3,000円 (3.7%) 減少している。

### 第11款 交通安全対策特別交付金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度						
27		円 10,000,000	円 13,652,000	円 13,652,000	円 0	円 0
26		13,000,000	12,240,000	12,240,000	0	0
比較	増減	△3,000,000	1,412,000	1,412,000	0	0
	比率	% 76.9	% 111.5	% 111.5	% —	% —

収入済額 1,365万2,000円は、歳入決算額の 0.05%で、前年度に比較して 141万2,000円 (11.5%) 増加している。

### 第12款 分担金及び負担金

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年度		円	円	円	円	円
27		369,819,000	33,683,655	32,623,109	0	1,060,546
26		346,449,000	358,643,642	356,126,146	0	2,517,496
比 較	増減	23,370,000	△324,959,987	△323,503,037	0	△1,456,950
	比率	106.7%	9.4%	9.2%	—	42.1%

ア 収入済額 3,262万3,109円は、歳入決算額の 0.1%で、前年度に比較して 3億2,350万3,037円(90.8%)減少している。この主なものは、児童福祉費負担金 3億1,986万8,088円(99.5%)である。これは、平成27年度からの新制度への移行に伴い、保育所運営費負担金が使用料に整理されたためである。

イ 収入未済額 106万546円の内訳は、過年度分の保育所運営費負担金 104万6,346円、健康診査一部負担金 1万4,200円である。

### 第13款 使用料及び手数料

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年度		円	円	円	円	円
27		502,559,000	840,923,425	838,598,167	27,000	2,298,258
26		492,401,000	499,934,498	498,096,848	23,000	1,814,650
比 較	増減	10,158,000	340,988,927	340,501,319	4,000	483,608
	比率	102.1%	168.2%	168.4%	117.4%	126.7%

ア 収入済額 8億3,859万8,167円は、歳入決算額の 2.9%で、前年度に比較して 3億4,050万1,319円(68.4%)増加している。この主なものは、児童福祉使用料 3億2,647万4,280円(480,993.4%)である。

イ 収入未済額 229万8,258円の内訳については、次表のとおりである。

収入区分	金額	備考
保育所利用者負担保育料	円 1,367,280	
人間ドック検査料	120,328	
道路占用料	4,924	
公共用物使用料	66,009	うち過年度分 31,754円
河川占用料	5,517	
市営住宅使用料	346,200	うち過年度分 197,700円
児童クラブ利用手数料	388,000	うち過年度分 250,000円
合 計	2,298,258	

ウ 不納欠損額 2万7,000円は、児童クラブ利用手数料である。

#### 第14款 国庫支出金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度		円	円	円	円	円
27		3,626,013,000	3,424,006,955	3,283,777,955	0	140,229,000
26		3,426,601,000	3,189,103,308	3,015,558,308	0	173,545,000
比較	増減	199,412,000	234,903,647	268,219,647	0	△33,316,000
	比率	% 105.8	% 107.4	% 108.9	—	% 80.8

ア 収入済額 32億8,377円7,955円は、歳入決算額の 11.5%で、前年度に比較して 2億6,821万9,647円 (8.9%) 増加している。この主なものは、社会福祉費補助金 1億6,300万1,950円 (82.8%) である。

イ 収入未済額 1億4,022万9,000円の内訳は、子どものための教育・保育給付費補助金 100万円、地方創生加速化交付金 7,059万3,000円、個人番号カード交付事業費補助金 1,929万5,000円、社会資本整備総合交付金 3,789万1,000円、情報セキュリティ強化対策費補助金 1,145万円である。

### 第15款 県支出金

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年度		円	円	円	円	円
27		1,662,178,000	1,507,014,158	1,507,014,158	0	0
26		1,976,689,000	1,876,748,054	1,859,530,054	0	17,218,000
比 較	増減	△314,511,000	△369,733,896	△352,515,896	0	△17,218,000
	比率	84.1	80.3	81.0	—	—

収入済額 15億701万4,158円は、歳入決算額の 5.2%で、前年度に比較して 3億5,251万5,896円 (19.0%) 減少している。この主なものは、社会福祉費補助金 1億4,390万7,590円 (41.6%)、児童福祉費補助金 1億3,185万2,594円 (55.0%) である。

### 第16款 財産収入

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年度		円	円	円	円	円
27		133,579,000	279,709,007	199,548,974	2,201,076	77,958,957
26		136,698,000	243,859,352	169,595,391	197,565	74,066,396
比 較	増減	△3,119,000	35,849,655	29,953,583	2,003,511	3,892,561
	比率	97.7	114.7	117.7	1,114.1	105.3

ア 収入済額 1億9,954万8,974円は、歳入決算額の 0.7%で、前年度に比較して 2,995万3,583円 (17.7%) 増加している。増加している主なものは、不動産売払収入 4,302万5,957円 (133.2%) である。また、減少している主なものは、物品売払収入 800万6,644円 (98.5%)、財産貸付収入397万9,087円 (3.6%) である。

イ 収入未済額 7,795万8,957円 (現年度分 812万6,271円、過年度分 6,983万2,686円) の内訳は、土地貸付収入 6,897万4,957円、建物貸付収入 898万4,000円である。

ウ 不納欠損額 220万1,076円の内訳は、過年度分の土地貸付収入 185万5,430円、建物貸付収入 34万5,646円である。

エ 最近3か年の不動産貸付、売払収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		年 度		
		平成27年度	平成26年度	平成25年度
不 動 産 貸 付	土 地	89,938,847	92,699,148	97,694,325
	建 物	8,521,353	5,227,157	6,025,451
不 動 産 売 払	土 地	75,321,765	32,295,808	80,133,336

### 第17款 寄 附 金

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年度		円	円	円	円	円
	27	8,720,000	17,470,031	17,470,031	0	0
	26	25,420,000	24,120,748	24,120,748	0	0
比 較	増減	△16,700,000	△6,650,717	△6,650,717	0	0
	比率	34.3%	72.4%	72.4%	—	—

収入済額 1,747万31円は、歳入決算額の 0.1%で、前年度に比較して 665万717円 (27.6%) 減少している。減少している主なものは、教育総務費寄附金 1,500万円 (皆減) である。また、増加しているものは、総務管理費寄附金 954万9,283円 (237.5%) である。

### 第18款 繰 入 金

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年度		円	円	円	円	円
	27	1,184,138,000	80,133,263	76,893,263	0	3,240,000
	26	1,011,176,000	108,260,737	108,260,737	0	0
比 較	増減	172,962,000	△28,127,474	△31,367,474	0	3,240,000
	比率	117.1%	74.0%	71.0%	—	—

ア 収入済額 7,689万3,263円は、歳入決算額の 0.3%で、前年度に比較して 3,136万7,474円 (29.0%) 減少している。減少している主なものは、公共用地対策事業特別会計繰入金 3,707万1,248円 (57.1%) である。また、増加している主なものは、教育文化振興基金繰入金 475万4,000円 (65.2%) である。

イ 収入未済額 324万円は、全額が三谷町財産区特別会計繰入金 (平成28年度繰越分) である。

### 第19款 繰越金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度		円	円	円	円	円
27		1,788,930,000	1,940,691,161	1,940,691,161	0	0
26		1,528,603,000	1,946,055,332	1,946,055,332	0	0
比較	増減	260,327,000	△5,364,171	△5,364,171	0	0
	比率	117.0%	99.7%	99.7%	—	—

収入済額 19億4,069万1,161円は、歳入決算額の 6.8%で、前年度に比較して 536万4,171円 (0.3%) 減少している。

### 第20款 諸収入

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度		円	円	円	円	円
27		1,374,016,000	1,284,590,277	1,230,225,858	262,433	54,101,986
26		1,370,111,000	1,384,214,266	1,354,590,684	0	29,623,582
比較	増減	3,905,000	△99,623,989	△124,364,826	262,433	24,478,404
	比率	100.3%	92.8%	90.8%	—	182.6%

ア 収入済額 12億3,022万5,858円は、歳入決算額の 4.3%で、前年度に比較して 1億2,436万4,826円 (9.2%) 減少している。この主なものは、雑入 1億1,852万4,742円 (12.5%) である。

イ 収入未済額 5,410万1,986円の内訳は、次表のとおりである。

収 入 区 分	金 額	備 考
保育所給食主食実費徴収金	円 32,300	
高額療養費返還金(障害者医療)	63,880	
高額療養費返還金(母子家庭等医療)	705,276	
施設共益費収入	192,397	全て過年度分
学校給食費収入の現年度分	121,625	
賃料相当損害金及び廃屋解体工事費用	9,704,378	全て過年度分
空き家等緊急安全対策工事費用	638,400	全て過年度分
生活保護費用等返還金	20,818,796	うち過年度分 15,410,064 円
市遺児手当返納金	12,000	全て過年度分
児童扶養手当返納金	53,000	
用地交渉業務委託料	85,594	
小額資金貸付金収入	175,000	全て過年度分
国道 247 号中央バイパス建設に伴う公共補償金	21,499,340	
合 計	54,101,986	

ウ 不納欠損額 26万2,433円の内訳は、小額資金貸付金収入 25万円、施設共益費収入 1万2,433円である。

### 第21款 市 債

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年度		円	円	円	円	円
27		2,113,400,000	1,978,300,000	1,978,300,000	0	0
26		1,667,400,000	1,622,100,000	1,567,000,000	0	55,100,000
比 較	増減	446,000,000	356,200,000	411,300,000	0	△55,100,000
	比率	% 126.7	% 122.0	% 126.2	—	—

収入済額 19億7,830万円は、歳入決算額の 6.9%で、前年度に比較して 4億1,130万円 (26.2%) 増加している。なお、市債の内訳は、総務債 4億3,140万円、農林水産業債 1,380万円、商工債 2,270万円、土木債 1億1,150万円、消防債 1,150万円、教育債 1億3,740万円、臨時財政対策債 12億5,000万円である。

歳 出

(1) 概 況

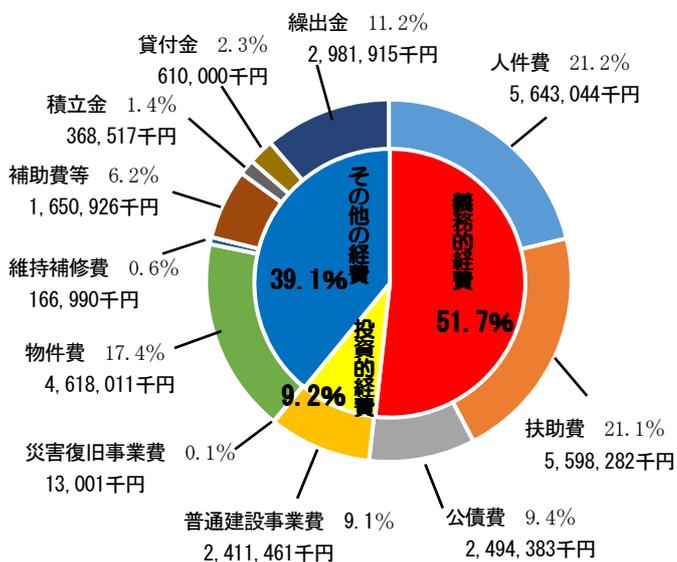
(決算審査資料4 62～63ページ参照)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度		円	円	円	円	%
27		29,318,652,000	26,556,530,317	652,845,000	2,109,276,683	90.6
26		27,943,515,000	25,912,338,842	397,132,000	1,634,044,158	92.7
比 較	増減	1,375,137,000	644,191,475	255,713,000	475,232,525	—
	比率	104.9%	102.5%	164.4%	129.1%	—

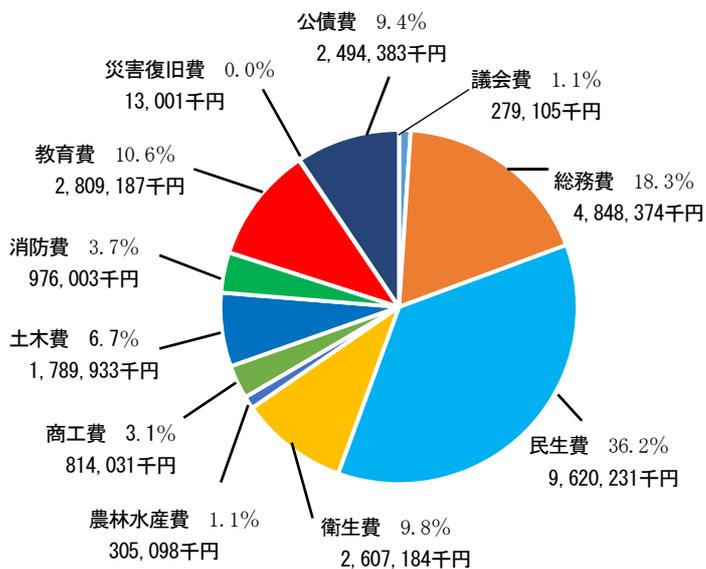
支出済額は 265億5,653万317円で、前年度に比較して 6億4,419万1,475円 (2.5%) 増加しており、執行率は、予算現額 293億1,865万2,000円に対し 90.6%である。

また、予算現額と支出済額との差額は、27億6,212万1,683円で、翌年度への繰越額 6億5,284万5,000円を差し引いた 21億927万6,683円が不用額となっている。

【性質別決算状況】



【各款別決算状況】



## (2) 性質別決算状況

一般会計歳出決算額を性質別に分類して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

年 度		平成27年度		平成26年度		比 較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減	比 率
義務的経費	人 件 費	千円 5,643,044	% 21.2	千円 5,243,544	% 20.2	千円 399,500	% 107.6
	扶 助 費	5,598,282	21.1	5,670,186	21.9	△71,904	98.7
	公 債 費	2,494,383	9.4	2,616,923	10.1	△122,540	95.3
	小 計	13,735,709	51.7	13,530,653	52.2	205,056	101.5
投資的経費	普通建設事業費	2,411,461	9.1	2,215,185	8.6	196,276	108.9
	災害復旧事業費	13,001	0.1	11,892	0.0	1,109	109.3
	小 計	2,424,462	9.2	2,227,077	8.6	197,385	108.9
その他の経費	物 件 費	4,618,011	17.4	4,482,664	17.3	135,347	103.0
	維持補修費	166,990	0.6	161,338	0.6	5,652	103.5
	補助費等	1,650,926	6.2	1,761,223	6.8	△110,297	93.7
	積 立 金	368,517	1.4	438,080	1.7	△69,563	84.1
	投資及び出資金	0	—	0	—	0	—
	貸 付 金	610,000	2.3	310,000	1.2	300,000	196.8
	繰 出 金	2,981,915	11.2	3,001,304	11.6	△19,389	99.4
	小 計	10,396,359	39.1	10,154,609	39.2	241,750	102.4
合 計	26,556,530	100.0	25,912,339	100.0	644,191	102.5	

本年度の義務的経費は 137億3,570万9,000円で、前年度に比較して 2億505万6,000円 (1.5%)、投資的経費は 24億2,446万2,000円で、前年度に比較して 1億9,738万5,000円 (8.9%) 増加している。

義務的経費のうち人件費の款別の前年比で、増加している主なものは、総務費 3億3,299万7,000円 (20.3%) である。また、減少している主なものは、民生費 8,746万7,000円 (6.8%) である。

投資的経費を款別に前年度と比較すると、増加している主なものは、総務費 6億1,561万円 (241.3%) である。また、減少している主なものは、消防費 2億2,398万9,000円 (91.2%) である。

### (3) 各款別決算状況

歳出科目は12款に区分されており、各款別の決算状況は次のとおりである。

#### 第1款 議会費

年度		区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27			円 291,671,000	円 279,104,809	円 0	円 12,566,191	% 95.7
26			285,516,000	274,222,655	0	11,293,345	96.0
比較	増減		6,155,000	4,882,154	0	1,272,846	—
	比率		% 102.2	% 101.8	—	% 111.3	—

ア 支出済額 2億7,910万4,809円は、歳出決算額の 1.1%で、前年度に比較して 488万2,154円 (1.8%) 増加している。

イ 不用額 1,256万6,191円は、予算現額の 4.3% (前年度 4.0%) で、この主なものは、人件費 (給与、職員手当等、共済費の総額) 529万2,210円と負担金、補助及び交付金 409万7,390円である。

#### 第2款 総務費

年度		区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27			円 5,498,236,000	円 4,848,374,106	円 161,449,000	円 488,412,894	% 88.2
26			4,095,697,000	3,738,872,353	127,518,000	229,306,647	91.3
比較	増減		1,402,539,000	1,109,501,753	33,931,000	259,106,247	—
	比率		% 134.2	% 129.7	% 126.6	% 213.0	—

ア 支出済額 48億4,837万4,106円は、歳出決算額の 18.3%で、前年度に比較して 11億950万1,753円 (29.7%) 増加している。この主なものは、企画費の工事請負費 4億4,897万8,680円 (皆増)、一般管理費の人件費 3億9,320万1,931円 (37.7%)、企画費の貸付金 3億円 (皆増) である。

イ 翌年度繰越額 1億6,144万9,000円の内訳は、地域集会施設建設等事業費補助事業 589万2,000円、セキュリティ対策事業 1億3,113万2,000円、地域振興事業費補助事業 324万円、通知カード・個人番号カード関連事務事業 1,929万5,000円、選挙人名簿システム改修事業 189万円の繰越明許費である。

ウ 不用額 4億8,841万2,894円は、予算現額の 8.9% (前年度 5.6%) で、この主なものは、一般管理費の人件費 1億773万5,914円、企画費の工事請負費 5,492万1,320円、財産管理費の工事請負費 4,802万7,520円である。

### 第3款 民生費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27		円 10,509,387,000	円 9,620,230,669	円 249,343,000	円 639,813,331	% 91.5
26		10,504,267,000	9,862,907,138	8,457,000	632,902,862	93.9
比 較	増減	5,120,000	△242,676,469	240,886,000	6,910,469	—
	比率	% 100.0	% 97.5	% 2,948.4	% 101.1	—

ア 支出済額 96億2,023万669円は、歳出決算額の 36.2%で、前年度に比較して 2億4,267万6,469円 (2.5%) 減少している。この主なものは、児童福祉総務費の扶助費 1億9,251万7,875円 (10.3%) である。

イ 翌年度繰越額 2億4,934万3,000円の内訳は、臨時福祉給付金給付事業 2億4,410万5,000円、子ども子育て支援制度給付システム改修事業 523万8,000円の繰越明許費である。

ウ 不用額 6億3,981万3,331円は、予算現額の 6.1% (前年度 6.0%) で、この主なものは、保育園費の人件費 9,583万4,647円、児童福祉総務費の扶助費 9,219万7,884円、老人福祉費の繰出金 8,321万7,000円である。

### 第4款 衛生費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27		円 2,767,719,000	円 2,607,183,676	円 2,850,000	円 157,685,324	% 94.2
26		2,778,458,000	2,528,497,556	46,650,000	203,310,444	91.0
比 較	増減	△10,739,000	78,686,120	△43,800,000	△45,625,120	—
	比率	% 99.6	% 103.1	% 6.1	% 77.6	—

ア 支出済額 26億718万3,676円は、歳出決算額の 9.8%で、前年度に比較して 7,868万6,120円 (3.1%) 増加している。この主なものは、塵芥処理費の需用費 5,054万7,427円 (16.4%)、清掃総務費の人件費 2,584万9,923円 (24.0%) である。

イ 翌年度繰越額 285万円は、がん検診受診率向上事業の繰越明許費である。

ウ 不用額 1億5,768万5,324円は、予算現額の 5.7% (前年度 7.3%) で、この主なものは、予防費の委託料 3,850万5,170円、塵芥処理費の需用費 2,314万7,305円、保健医療センター費の人件費 1,359万3,233円である。

### 第5款 農林水産業費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
27		362,210,000	305,097,917	0	57,112,083	84.2
26		289,132,000	249,988,946	5,000,000	34,143,054	86.5
比 較	増減	73,078,000	55,108,971	△5,000,000	22,969,029	—
	比率	% 125.3	% 122.0	—	% 167.3	—

ア 支出済額 3億509万7,917円は、歳出決算額の 1.1%で、前年度に比較して 5,510万8,971円 (22.0%) 増加している。この主なものは、農地費の負担金、補助及び交付金 4,082万8,961円 (65.2%) である。

イ 不用額 5,711万2,083円は、予算現額の 15.8% (前年度 11.8%) で、この主なものは、農地費の負担金、補助及び交付金 1,949万2,221円、農業振興費の負担金、補助及び交付金 1,393万6,553円である。

### 第6款 商 工 費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
27		910,324,000	814,031,268	32,479,000	63,813,732	89.4
26		885,766,000	731,347,590	98,950,000	55,468,410	82.6
比 較	増減	24,558,000	82,683,678	△66,471,000	8,345,322	—
	比率	% 102.8	% 111.3	% 32.8	% 115.0	—

ア 支出済額 8億1,403万1,268円は、歳出決算額の 3.1%で、前年度に比較して 8,268万3,678円 (11.3%) 増加している。この主なものは、商工振興費の負担金、補助及び交付金 6,973万5,730円 (85.8%) である。

イ 翌年度繰越額 3,247万9,000円の内訳は、地方創生産業力向上事業 1,500万円、地方創生くらふとフェア蒲郡開催事業 250万円、竹島水族館維持管理事業 1,497万9,000円の繰越明許費である。

ウ 不用額 6,381万3,732円は、予算現額の 7.0% (前年度6.3%) で、この主なものは、商工振興費の貸付金 2,978万1,000円、観光費の工事請負費 1,959万3,920円である。

### 第7款 土 木 費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27		円 2,370,873,000	円 1,789,933,296	円 206,724,000	円 374,215,704	% 75.5
26		2,383,497,000	2,052,175,555	100,557,000	230,764,445	86.1
比 較	増減	△12,624,000	△262,242,259	106,167,000	143,451,259	—
	比率	% 99.5	% 87.2	% 205.6	% 162.2	—

ア 支出済額 17億8,993万3,296円は、歳出決算額の 6.7%で、前年度に比較して 2億6,224万2,259円 (12.8%) 減少している。この主なものは、都市計画総務費の繰出金 1億4,000万円 (20.6%)、道路橋りょう新設改良費の補償、補填及び賠償金 7,701万5,315円 (46.3%) である。

イ 翌年度繰越額 2億672万4,000円の内訳は、橋りょう点検事業 2,922万1,000円、道路新設改良事業 9,719万8,000円、橋りょう新設改修事業 2,430万円、地方創生海の賑わい創出事業 5,140万円、地方創生企業支援事業 169万3,000円、駅周辺施設維持管理事業 291万2,000円の繰越明許費である。

ウ 不用額 3億7,421万5,704円は、予算現額の 15.8% (前年度 9.7%) で、この主なものは、道路橋りょう新設改良費の補償、補填及び賠償金 1億8,135万7,126円、公有財産購入費 7,726万3,985円、土木総務費の人件費 2,115万3,335円である。

### 第8款 消 防 費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27		円 1,062,907,000	円 976,003,444	円 0	円 86,903,556	% 91.8
26		1,256,127,000	1,183,649,991	0	72,477,009	94.2
比 較	増減	△193,220,000	△207,646,547	0	14,426,547	—
	比率	% 84.6	% 82.5	—	% 119.9	—

ア 支出済額 9億7,600万3,444円は、歳出決算額の 3.7%で、前年度に比較して 2億764万6,547円 (17.5%) 減少している。減少している主なものは、消防施設費の備品購入費 2億2,194万954円 (91.4%) である。増加している主なものは、常備消防費の人件費 3,067万4,984円 (4.1%) である。

イ 不用額 8,690万3,556円は、予算現額の 8.2% (前年度 5.8%) で、この主なものは 常備消防費の人件費 4,041万33円、防災費の負担金、補助及び交付金 2,245万4,508円である。

### 第9款 教育費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
27	円 2,986,847,000	円 2,809,186,474	円 0	円 177,660,526	% 94.1	
26	2,785,968,000	2,661,862,143	10,000,000	114,105,857	95.5	
比 較	増減	200,879,000	147,324,331	△10,000,000	63,554,669	—
	比率	% 107.2	% 105.5	—	% 155.7	—

ア 支出済額 28億918万6,474円は、歳出決算額の 10.6%で、前年度に比較して 1億4,732万4,331円 (5.5%) 増加している。増加している主なものは、給食センター費の委託料 1億6,445万6,725円 (199.5%) である。また減少している主なものは、給食センター費の賃金 4,930万8,020円 (皆減) である。

イ 不用額 1億7,766万526円は、予算現額の 5.9% (前年度 4.1%) で、この主なものは、学校建設費の工事請負費 3,369万5,280円、教育指導費の人件費 2,037万2,488円、給食センター費の需用費 1,748万3,323円である。

### 第10款 災害復旧費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
27	円 16,003,000	円 13,001,370	円 0	円 3,001,630	% 81.2	
26	13,747,000	11,892,048	0	1,854,952	86.5	
比 較	増減	2,256,000	1,109,322	0	1,146,678	—
	比率	% 116.4	% 109.3	—	% 161.8	—

支出済額 1,300万1,370円は、歳出決算額の 0.05%で、前年度に比較して 110万9,322円 (9.3%) 増加している。

### 第11款 公債費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
27	円 2,515,495,000	円 2,494,383,288	円 0	円 21,111,712	% 99.2	
26	2,638,582,000	2,616,922,867	0	21,659,133	99.2	
比 較	増減	△123,087,000	△122,539,579	0	△547,421	—
	比率	% 95.3	% 95.3	—	% 97.5	—

ア 支出済額 24億9,438万3,288円は、歳出決算額の 9.4%で、前年度に比較して 1億2,253万9,579円 (4.7%) 減少している。元金は 8,856万3,390円 (3.9%)、利子は 3,397万6,189円 (10.5%) それぞれ減少している。

イ 不用額 2,111万1,712円は、予算現額の 0.8% (前年度 0.8%) で、これは、元金 885円と利子 2,111万827円である。

### 第12款 予 備 費

区分 年度		当 初 予 算 額	充 用 額	翌年度繰越額	不 用 額	充用率
		円	円	円	円	%
27		50,000,000	23,020,000	0	26,980,000	46.0
26		50,000,000	23,242,000	0	26,758,000	46.5
比 較	増減	0	△222,000	0	222,000	—
	比率	% 100.0	% 99.0	—	% 100.8	—

予備費の充用額は、次表のとおりである。

充 当 科 目	件 数	金 額
総 務 費	件 5	円 8,064,000
商 工 費	1	2,953,000
消 防 費	1	200,000
災 害 復 旧 費	15	11,803,000
計	22	23,020,000

### 3 特別会計

#### 概 況

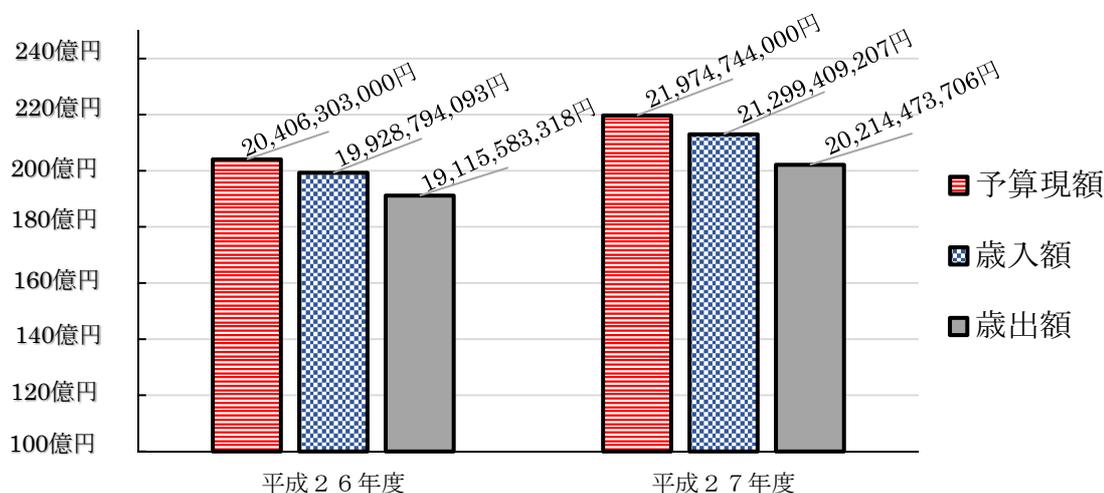
区 分	年度	平成27年度	平成26年度	比 較	
				増 減	比 率
予 算 現 額		円 21,974,744,000	円 20,406,303,000	円 1,568,441,000	% 107.7
歳 入 額		21,299,409,207	19,928,794,093	1,370,615,114	106.9
歳 出 額		20,214,473,706	19,115,583,318	1,098,890,388	105.7
形 式 収 支		1,084,935,501	813,210,775	271,724,726	133.4
翌年度へ繰越すべき財源		34,136,000	37,049,000	△2,913,000	92.1
実 質 収 支		1,050,799,501	776,161,775	274,637,726	135.4

特別会計は、国民健康保険事業はじめ8会計である。これら特別会計の予算現額は219億7,474万4,000円で、前年度に比較して15億6,844万1,000円(7.7%)増加している。これに対する決算額は歳入212億9,940万9,207円、歳出202億1,447万3,706円、形式収支(歳入歳出差引額)10億8,493万5,501円で、前年度に比較して歳入13億7,061万5,114円(6.9%)、歳出10億9,889万388円(5.7%)それぞれ増加している。形式収支には、翌年度へ事業を繰り越しするものの財源に充当すべき額3,413万6,000円(繰越明許費繰越額)が含まれているので、これを除いた実質収支は10億5,079万9,501円の黒字である。

また、公共用地対策事業特別会計2,783万5,254円、三谷町財産区特別会計1,473万7,000円、西浦町財産区特別会計539万7,000円を一般会計へ繰り出している。

以下、各事業会計別の決算状況は、次のとおりである。(決算審査資料1 52～53ページ、決算審査資料2 56～59ページ、決算審査資料4 64～67ページ参照)

#### 【特別会計】



〔国民健康保険事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 4,481万1,182円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
27	9,738,600,000	10,131,352,152	9,382,822,048	53,484,809	695,045,295
26	8,594,300,000	9,181,314,399	8,380,622,712	83,856,079	716,835,608
増 減	1,144,300,000	950,037,753	1,002,199,336	△30,371,270	△21,790,313

- ア 決算額は前年度に比較して 10億219万9,336円 (12.0%) 増加している。この主なものは、保険財政共同安定化事業交付金 10億8,021万2,230円 (152.2%) である。
- イ 収入未済額は 3万8,352件 6億9,504万5,295円 (一般被保険者国民健康保険税 6億7,608万7,952円、退職被保険者等国民健康保険税 1,895万7,343円) で、前年度に比較して件数は 2,139件 (5.3%)、金額は 2,179万313円 (3.0%) 減少している。
- ウ 不納欠損額 5,348万4,809円は、一般被保険者国民健康保険税及び退職被保険者等国民健康保険税 3,757件で、前年度に比較して件数は 1,153件 (23.5%)、金額は 3,037万1,270円 (36.2%) 減少している。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
27	9,738,600,000	9,338,010,866	0	400,589,134	95.9
26	8,594,300,000	8,261,169,677	0	333,130,323	96.1
増 減	1,144,300,000	1,076,841,189	0	67,458,811	—

- ア 決算額は前年度に比較して 10億7,684万1,189円 (13.0%) 増加している。増加している主なものは、保険財政共同安定化事業拠出金の負担金、補助及び交付金 12億3,172万5,030円 (187.4%) である。また、減少している主なものは、退職被保険者等療養給付費の負担金、補助及び交付金 8,440万7,550円 (28.5%)、介護納付金の負担金、補助及び交付金 6,367万6,684円 (12.8%) である。
- イ 不用額 4億58万9,134円は、予算現額の 4.1% (前年度 3.9%) で、この主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金 1億8,141万7,908円、退職被保険者等療養給付費の負担金、補助及び交付金 6,361万5,906円である。

### 〔 介護保険事業 〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 1億7,798万5,132円の黒字である。

#### 歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
27	6,038,210,000	5,708,979,833	5,661,541,838	13,350,308	34,087,687
26	5,739,660,000	5,506,058,426	5,458,785,338	14,116,084	33,157,004
増 減	298,550,000	202,921,407	202,756,500	△765,776	930,683

ア 決算額は前年度に比較して 2億275万6,500円 (3.7%) 増加している。この主なものは、介護保険料の第1号被保険者保険料の現年度分特別徴収保険料 1億4,941万6,582円 (13.6%)、繰越金 8,055万2,137円 (122.9%) である。

イ 収入未済額は 4,184件 3,408万7,687円 (現年度分特別徴収保険料△42万6,100円 (還付未済額)、現年度分普通徴収保険料 1,725万3,400円、滞納繰越分普通徴収保険料 1,726万387円) で、前年度に比較して件数は 7件 (0.2%) 減少し、金額は 93万683円 (2.8%) 増加している。

ウ 不納欠損額 1,335万308円は、滞納繰越分普通徴収保険料 1,637件で、前年度に比較して件数は 112件 (6.4%)、金額は 76万5,776円 (5.4%) 減少している。

#### 歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
27	6,038,210,000	5,483,556,706	0	554,653,294	90.8
26	5,739,660,000	5,312,670,859	0	426,989,141	92.6
増 減	298,550,000	170,885,847	0	127,664,153	—

ア 決算額は前年度に比較して 1億7,088万5,847円 (3.2%) 増加している。この主なものは、介護保険事業積立金 1億98万9,000円 (168.9%) である。

イ 不用額 5億5,465万3,294円は、予算現額の 9.2% (前年度 7.4%) で、この主なものは、居宅介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 3億6,255万1,112円、介護予防サービス給付費の負担金、補助及び交付金 5,950万5,849円である。

〔後期高齢者医療事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 3,519万5,900円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
27	円 1,707,760,000	円 1,728,076,497	円 1,720,221,697	円 934,600	円 6,920,200
26	1,710,900,000	1,678,823,102	1,670,353,902	1,072,900	7,396,300
増 減	△3,140,000	49,253,395	49,867,795	△138,300	△476,100

ア 決算額は前年度に比較して 4,986万7,795円 (3.0%) 増加している。この主なものは、保険料繰越金 2,504万9,692円 (651.8%)、療養給付費繰入金 1,205万659円 (1.7%) である。

イ 収入未済額は 633件 692万200円 (特別徴収保険料の現年度分 △31万8,800円 (還付未済額)、普通徴収保険料の現年度分 374万8,800円、普通徴収保険料の滞納繰越分 349万200円) で、前年度に比較して件数は 84件 (15.3%) 増加し、金額は 47万6,100円 (6.4%) 減少している。

ウ 不納欠損額 93万4,600円は、普通徴収保険料の滞納繰越分 87件で、前年度に比較して件数は 8件 (8.4%)、金額は 13万8,300円 (12.9%) 減少している。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27	円 1,707,760,000	円 1,685,025,797	円 0	円 22,734,203	% 98.7
26	1,710,900,000	1,641,461,102	0	69,438,898	95.9
増 減	△ 3,140,000	43,564,695	0	△ 46,704,695	—

ア 決算額は前年度に比較して 4,356万4,695円 (2.7%) 増加している。この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金 5,080万8,152円 (3.2%) である。

イ 不用額 2,273万4,203円は、予算現額の 1.3% (前年度 4.1%) で、この主なものは、後期高齢者医療保健事業費の負担金、補助及び交付金 1,546万7,540円である。

〔土地区画整理事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、形式収支（歳入歳出差引額）は 1億6,604万6,948円である。形式収支から翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき額 2,224万9,000円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支は 1億4,379万7,948円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
27	1,636,324,000	1,514,112,549	1,513,232,839	0	879,710
26	1,882,205,000	1,870,418,321	1,852,438,611	0	17,979,710
増 減	△245,881,000	△356,305,772	△339,205,772	0	△17,100,000

ア 決算額は前年度に比較して 3億3,920万5,772円（18.3%）減少している。この主なものは 市債 1億6,800万円（43.3%）である。

イ 収入未済額は 87万9,710円（全額、建物明渡し等請求訴訟損害金）で、前年度に比較して 1,710万円（95.1%）減少している。

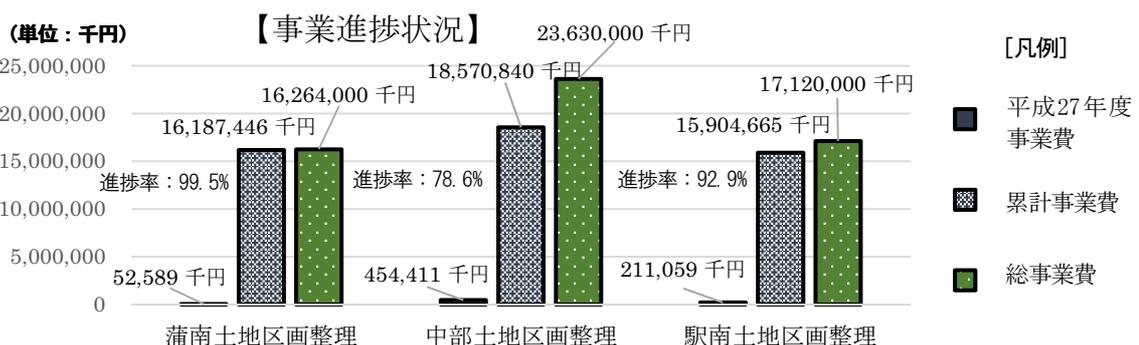
歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
27	1,636,324,000	1,347,185,891	68,949,000	220,189,109	82.3
26	1,882,205,000	1,715,995,960	52,624,000	113,585,040	91.2
増 減	△245,881,000	△368,810,069	16,325,000	106,604,069	—

ア 決算額は前年度に比較して 3億6,881万69円（21.5%）減少している。この主なものは、中部公共団体事業費の保証、補填及び賠償金 1億5,676万1,459円（35.1%）である。

イ 不用額 2億2,018万9,109円は、予算現額の 13.5%（前年度 6.0%）で、この主なものは、中部公共団体事業費の補償、補填及び賠償金 9,085万1,224円である。

ウ 翌年度繰越額 6,894万9,000円は、蒲南土地区画整理事業の委託料 476万3,000円、中部土地区画整理事業の委託料 594万円、補償、補填及び賠償金 5,480万円、駅南土地区画整理事業の委託料 344万6,000円の繰越明許費である。



〔 公 共 用 地 対 策 事 業 〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 4億4,440万8,345円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
27	円 137,400,000	円 484,001,426	円 484,001,426	円 0	円 0
26	145,700,000	282,865,747	282,865,747	0	0
増 減	△8,300,000	201,135,679	201,135,679	0	0

決算額は前年度に比較して 2億113万5,679円 (71.1%) 増加している。この主なものは、不動産売払収入 2億575万8,072円 (269.1%) である。

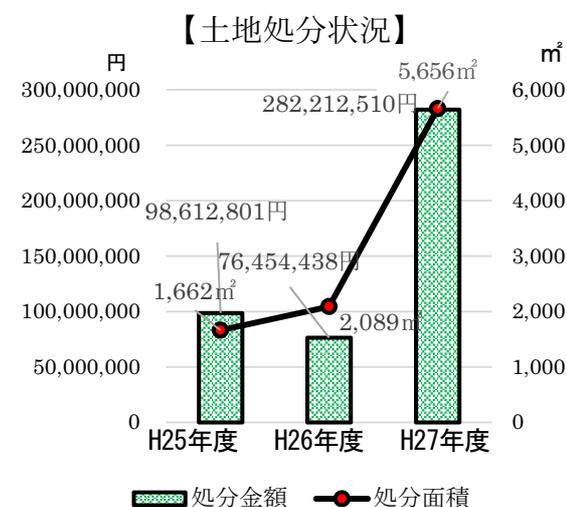
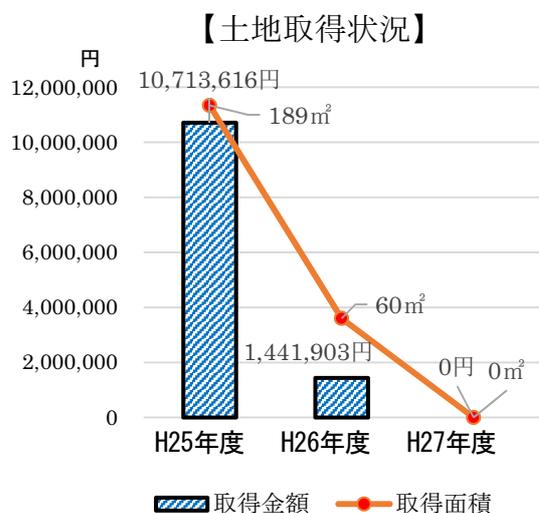
歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27	円 137,400,000	円 39,593,081	円 0	円 97,806,919	% 28.8
26	145,700,000	81,076,831	0	64,623,169	55.6
増 減	△8,300,000	△41,483,750	0	33,183,750	—

ア 決算額は前年度に比較して 4,148万3,750円 (51.2%) 減少している。この主なものは、繰出金 3,707万1,248円 (57.1%) である。

イ 不用額 9,780万6,919円は、予算現額の 71.2% (前年度 44.4%) で、この主なものは、事業費の公有財産購入費 7,580万円、工事請負費 920万円である。

ウ 他会計への繰出状況は、一般会計に 2,783万5,254円を繰り出している。



## 〔下水道事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、形式収支(歳入歳出差引額)は1億7,624万6,671円である。形式収支から翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき額864万7,000円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は1億6,759万9,671円の黒字である。

### 歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
27	2,668,850,000	2,487,635,086	2,464,179,086	1,264,780	22,191,220
26	2,202,238,000	2,174,324,886	2,134,799,267	767,728	38,757,891
増 減	466,612,000	313,310,200	329,379,819	497,052	△16,566,671

ア 決算額は前年度に比較して3億2,937万9,819円(15.4%)増加している。この主なものは、市債1億4,330万円(45.5%)である。

イ 収入未済額は2,219万1,220円(下水道事業受益者負担金389件364万7,460円、下水道使用料2,317件1,854万3,760円)で、前年度に比較して1,656万6,671円(42.7%)減少している。

ウ 不納欠損額は126万4,780円(下水道事業受益者負担金40件29万1,200円、下水道使用料121件97万3,580円)で、前年度に比較して49万7,052円(64.7%)増加している。

### 歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
27	2,668,850,000	2,287,932,415	172,347,000	208,570,585	85.7
26	2,202,238,000	1,984,297,996	24,000,000	193,940,004	90.1
増 減	466,612,000	303,634,419	148,347,000	14,630,581	—

ア 決算額は前年度に比較して3億363万4,419円(15.3%)増加している。この主なものは、処理場管理費の工事請負費1億9,156万680円(81.9%)、流域下水道整備費の工事請負費7,335万8,720円(768.3%)である。

イ 不用額2億857万585円は、予算現額の7.8%(前年度8.8%)で、この主なものは、下水道整備費の工事請負費8,610万2,440円、補償、補填及び賠償金3,224万5,628円、委託料1,931万4,277円、流域下水道整備費の工事請負費2,443万6,000円である。

ウ 翌年度繰越額1億7,234万7,000円は、流域下水道整備事業の工事請負費の繰越明許費である。

〔三谷町財産区〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、形式収支(歳入歳出差引額)は3,752万6,887円である。形式収支から翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき額324万円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は3,428万6,887円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
27	円 33,600,000	円 218,086,541	円 58,329,492	円 0	円 159,757,049
26	119,200,000	144,493,333	134,940,880	0	9,552,453
増 減	△85,600,000	73,593,208	△76,611,388	0	150,204,596

ア 決算額は前年度に比較して7,661万1,388円(56.8%)減少している。減少している主なものは、繰入金4,455万7,120円(皆減)、三谷町財産区財政調整基金繰入金4,455万7,120円(皆減)である。また、増加している主なものは、繰越金1,082万8,949円(73.1%)である。

イ 収入未済額は1億5,975万7,049円(土地貸付収入 過年度分3件237万25円、賃料相当損害金等 現年度分3件1億5,074万671円、過年度分3件664万6,353円)で、前年度に比較して1億5,020万4,596円(1572.4%)増加している。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
27	円 33,600,000	円 20,802,605	円 3,240,000	円 9,557,395	% 61.9
26	119,200,000	109,300,275	0	9,899,725	91.7
増 減	△85,600,000	△88,497,670	3,240,000	△342,330	—

ア 決算額は前年度に比較して8,849万7,670円(81.0%)減少している。この主なものは、財産管理費の工事請負費8,919万9,560円(99.1%)である。

イ 不用額955万7,395円は、予算現額の28.4%(前年度8.3%)で、この主なものは、財産管理費の委託料265万8,201円、工事請負費198万6,760円である。

ウ 翌年度繰越額324万円は、一般会計繰出金(地域振興事業費補助事業)の繰越明許費である。

エ 他会計への繰出状況は、一般会計に1,473万7,000円を繰り出しており、前年度に比較して251万3,000円(20.6%)増加している。

〔西浦町財産区〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 271万4,436円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
27	円 14,000,000	円 15,080,781	円 15,080,781	円 0	円 0
26	12,100,000	13,987,636	13,987,636	0	0
増 減	1,900,000	1,093,145	1,093,145	0	0

決算額は前年度に比較して 109万3,145円 (7.8%) 増加している。この主なものは、繰越金 109万9,117円 (33.5%) である。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27	円 14,000,000	円 12,366,345	円 0	円 1,633,655	% 88.3
26	12,100,000	9,610,618	0	2,489,382	79.4
増 減	1,900,000	2,755,727	0	△855,727	—

ア 決算額は前年度に比較して 275万5,727円 (28.7%) 増加している。この主なものは、財産管理費の積立金 185万8千円 (83.6%)、工事請負費 88万5,600円 (皆増) である。

イ 不用額 163万3,655円は、予算現額の 11.7% (前年度 20.6%) で、この主なものは、財産管理費の委託料 60万9,680円である。

ウ 他会計への繰出状況は、一般会計に 539万7,000円を繰り出しており、前年度と同額である。

## 4 財産に関する調書

財産に関する調書を財産台帳及び関係書類並びに有価証券等により照合調査したところ、決算年度中における増減と決算年度末現在高の計数は符合しており、適正なものと認められた。財産の各項目についての概要は、次のとおりである。

### (1) 市有財産に関する調書

区	分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土	地	m <sup>2</sup>	2,646,869	△6,706	2,640,163
建	物	m <sup>2</sup>	316,971	772	317,743
動産	(浮棧橋)	個	3	0	3
物	権	m <sup>2</sup>	170,056	0	170,056
有価証券		千円	2,992,353	△2,837,000	155,353
出資による権利		千円	102,717	0	102,717
物	品	件	317	△5	312
債	権	千円	28,685	△11,870	16,815
基	金	千円	6,167,388	544,067	6,711,455

ア 土地の決算年度末現在高は 264万163m<sup>2</sup>で、前年度に比較して 6,706m<sup>2</sup>減少している。また、建物の内訳は木造建物 1万4,481m<sup>2</sup>、非木造建物 30万3,262m<sup>2</sup>で、前年度に比較して、木造建物が 14m<sup>2</sup>減少し、非木造建物が 786m<sup>2</sup>増加している。

イ 山林の決算年度末現在高は 86万3,001m<sup>2</sup> (所有林 69万5,701m<sup>2</sup>、分収林 16万7,300m<sup>2</sup>) で、決算年度中の増減はなかった。また、立木の推定蓄積量は 15万5,752m<sup>3</sup> (所有林 15万3,234m<sup>3</sup>、分収林 2,518m<sup>3</sup>) で、前年度に比較して 8,734m<sup>3</sup> (所有林 8,674m<sup>3</sup>、分収林 60m<sup>3</sup>) 増加している。

ウ 有価証券の決算年度末現在高は 1億5,535万3,000円で、前年度に比較して 28億3,700万円減少している。これは蒲郡海洋開発株式会社の解散によるものである。

エ 出資による権利の決算年度中の増減はなかった。(決算審査資料 8・9 74ページ参照)

オ 物品 (1件の取得価格が 100万円以上) の決算年度末現在高は 312件で、前年度に比較して 5件減少している。取得した主なものは、特種自動車、収蔵棚、バイプロエアレータである。また処分した主なものは、可動式動力ポンプ、昇降浴槽、特殊自動車である。

カ 債権の内訳については、次表のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	摘 要
小 額 資 金 貸 付 金	千円 3,725	千円 △3,550	千円 175	償還による減 3,300千円 不納欠損処分による減250千円
ふるさと融資貸付金	24,960	△8,320	16,640	償還による減
計	28,685	△11,870	16,815	

キ 基金の内訳については、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
積 立 基 金	千円 財政調整基金 3,194,442	千円 37,458	千円 3,231,900
	429,711	0	429,711
	270,900	1,000	271,900
	259,604	35	259,639
	280,407	141,023	421,430
	159,638	59,912	219,550
	9,618	△1,696	7,922
	219,888	△6,662	213,226
	2,398	8,542	10,940
	16,128	1,065	17,193
	1,324,654	303,390	1,628,044
計	6,167,388	544,067	6,711,455

(2) 三谷町財産区財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m <sup>2</sup>	335,913	0	335,913
財 政 調 整 基 金	千円	48,130	100	48,230

ア 土地の決算年度中の増減はなかった。また、土地のうち山林 30万2,705m<sup>2</sup>の立木の推定蓄積量は 3万4,335m<sup>3</sup>で、前年度に比較して 1,943m<sup>3</sup>増加している。

イ 基金の本年度末現在高は 4,823万円で、前年度に比較して10万円増加している。

(3) 西浦町財産区財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m <sup>2</sup>	479,777	0	479,777
財 政 調 整 基 金	千円	49,108	4,080	53,188

ア 土地は、全て山林で決算年度中の増減はなかった。また、立木の推定蓄積量は 4万5,022 m<sup>3</sup>で、前年度に比較して 2,548m<sup>3</sup>増加している。

イ 基金の本年度末現在高は 5,318万8,000円で、前年度に比較して 408万円増加している。

# む す び

平成27年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査概要は、以上のとおりである。

一般会計・特別会計を合わせた決算総額は、歳入 499 億 6,498 万 4,688 円、歳出 467 億 7,100 万 4,023 円で、前年度に比較して、歳入は 21 億 8,316 万 592 円（4.6%）、歳出は 17 億 4,308 万 1,863 円（3.9%）それぞれ増加している。

## (1) 一般会計

決算額は、歳入 286 億 6,557 万 5,481 円、歳出 265 億 5,653 万 317 円で、翌年度へ事業を繰り越しするものの財源に充当すべき額 4 億 3,732 万 2,000 円を差し引いた実質収支は、16 億 7,172 万 3,164 円の黒字となっている。

また、一般会計を主とした普通会計の財政分析指標は、単年度財政力指数 0.85（前年度 0.85）、公債費比率 11.0%（前年度 11.0%）、経常収支比率 88.9%（前年度 88.7%）、実質収支比率 12.4%（前年度 12.0%）であり、財政構造の健全性は、経常収支比率が 0.2 ポイント悪化しており、硬直化が進み、依然として厳しい状況にある。

## (2) 特別会計

国民健康保険事業をはじめ8会計の決算額は、歳入 212 億 9,940 万 9,207 円、歳出 202 億 1,447 万 3,706 円で、翌年度へ事業を繰り越しするものの財源に充当すべき額 3,413 万 6,000 円を差し引いた実質収支は、10 億 5,079 万 9,501 円の黒字となっている。

なお、公共用地対策事業特別会計は 2,783 万 5,254 円、三谷町財産区特別会計は 1,473 万 7,000 円、西浦町財産区特別会計は 539 万 7,000 円を一般会計へ繰り出している。

本市の財政運営のうち、歳入において自主財源の根幹をなす市税収入は 135 億 7,755 万 6,687 円で、前年度に比べ 3,268 万 7,595 円（0.2%）の減少となっており、一般会計歳入における構成比率は 47.4%で、前年度より 1.5 ポイント低下している。これは、市税収入が減少し、他方で依存財源である地方消費税交付金、国庫支出金、市債などの収入が増加したことによるものである。

収入未済額については、一般会計と特別会計を合わせて 20 億 8,035 万 7,822 円で、前年度に比べ 4,420 万 438 円の減少となっている。特に、市税の収入未済額は 8 億 8,258 万 7,914 円で、前年度に比べ 6,440 万 6,256 円（6.8%）の減少となっている。一方、財産収入の収入未済額は増加が続いており、今後においても、未納者に対する適切な納付指導に努めるとともに、負担の公平性及び財源の確保の観点からも、一層の努力をされるよう要望する。

不納欠損額については、一般会計と特別会計を合わせて 1 億 2,183 万 2,232 円で、前年度に比べ 4,259 万 9,918 円の減少となっている。不納欠損処分については、慎重かつ厳正な取り扱いをされたい。また、私的債権の処理についても、蒲郡市債権管理条例に従って、引き続き適正な事務処理に努められたい。

歳出においては、定年退職者の増加に伴う退職手当の増大により、義務的経費である人件費が増加している。今後においても、区画整理事業、下水道事業や老朽化した公共施設の建替、公共交通サービスの拡充などに多額な事業費が必要となるため、これまで以上に財政の逼迫が危惧される。

この厳しい財政状況を認識し、職員の資質向上に努めるとともに、効率的かつ効果的な事務事業の推進に一層努力されることを望むものである。



決 算 審 查 資 料



# 目 次

1	各会計歳入歳出総括表	5 2
2	各会計款別歳入一覧表及び前年度比較表	5 4
3	市税収入状況表	6 0
4	各会計款別歳出一覧表及び前年度比較表	6 2
5	一般会計歳出款別節別集計表	6 8
6	特別会計歳出会計別節別集計表	7 0
7	各会計歳出使途別分類表及び対前年度比較表	7 2
8	有価証券	7 4
9	出資による権利	7 4

# 1 各会計歳入

区分 会計		歳入			
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳
一般会計		28,665,575,481	47,969,254	28,617,606,227	公共用地対策事業特別会計から 27,835,254 三谷町財産区特別会計から 14,737,000 西浦町財産区特別会計から 5,397,000
特別会計		21,299,409,207	2,980,623,701	18,318,785,506	
内 訳	国民健康保険事業	9,382,822,048	683,000,000	8,699,822,048	一般会計から 683,000,000
	介護保険事業	5,661,541,838	791,783,000	4,869,758,838	一般会計から 791,783,000
	後期高齢者医療事業	1,720,221,697	965,840,701	754,380,996	一般会計から 965,840,701
	土地区画整理事業	1,513,232,839	540,000,000	973,232,839	一般会計から 540,000,000
	公共用地対策事業	484,001,426	0	484,001,426	
	下水道事業	2,464,179,086	0	2,464,179,086	
	三谷町財産区	58,329,492	0	58,329,492	
	西浦町財産区	15,080,781	0	15,080,781	
合計		49,964,984,688	3,028,592,955	46,936,391,733	

(注) 1 重複計算控除額は各会計間の繰入金、繰出金である。

2 モーターボート競走事業（公営企業会計）からの繰入金は、土地区画整理事業 450,000,000円、下水道事業 600,000,000円である。

# 歳出総括表

(単位：円)

歳		出		差引過不足額	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	総計額	純計額
26,556,530,317	2,980,623,701	23,575,906,616	国民健康保険事業特別会計へ 683,000,000 介護保険事業特別会計へ 791,783,000 後期高齢者医療事業特別会計へ 965,840,701	2,109,045,164	5,041,699,611
20,214,473,706	47,969,254	20,166,504,452	土地区画整理事業特別会計へ 540,000,000	1,084,935,501	△1,847,718,946
9,338,010,866	0	9,338,010,866		44,811,182	△638,188,818
5,483,556,706	0	5,483,556,706		177,985,132	△613,797,868
1,685,025,797	0	1,685,025,797		35,195,900	△930,644,801
1,347,185,891	0	1,347,185,891		166,046,948	△373,953,052
39,593,081	27,835,254	11,757,827	一般会計へ 27,835,254	444,408,345	472,243,599
2,287,932,415	0	2,287,932,415		176,246,671	176,246,671
20,802,605	14,737,000	6,065,605	一般会計へ 14,737,000	37,526,887	52,263,887
12,366,345	5,397,000	6,969,345	一般会計へ 5,397,000	2,714,436	8,111,436
46,771,004,023	3,028,592,955	43,742,411,068		3,193,980,665	3,193,980,665

## 2 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧

会 計	区 分  款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	1 市 税	13,016,400,000	14,510,451,827	13,577,556,687	47.4
	2 地 方 譲 与 税	225,000,000	264,579,281	264,579,281	0.9
	3 利 子 割 交 付 金	28,000,000	24,655,000	24,655,000	0.1
	4 配 当 割 交 付 金	79,000,000	77,657,000	77,657,000	0.3
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000,000	80,333,000	80,333,000	0.3
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,350,000,000	1,625,352,000	1,625,352,000	5.7
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,800,000	1,971,837	1,971,837	0.0
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000,000	88,862,000	88,862,000	0.3
	9 地 方 特 例 交 付 金	40,000,000	45,348,000	45,348,000	0.1
	10 地 方 交 付 税	1,725,100,000	1,760,466,000	1,760,466,000	6.1
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	13,652,000	13,652,000	0.0
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	369,819,000	33,683,655	32,623,109	0.1
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	502,559,000	840,923,425	838,598,167	2.9
	14 国 庫 支 出 金	3,626,013,000	3,424,006,955	3,283,777,955	11.5
	15 県 支 出 金	1,662,178,000	1,507,014,158	1,507,014,158	5.2
	16 財 産 収 入	133,579,000	279,709,007	199,548,974	0.7
	17 寄 附 金	8,720,000	17,470,031	17,470,031	0.1
	18 繰 入 金	1,184,138,000	80,133,263	76,893,263	0.3
	19 繰 越 金	1,788,930,000	1,940,691,161	1,940,691,161	6.8
	20 諸 収 入	1,374,016,000	1,284,590,277	1,230,225,858	4.3
	21 市 債	2,113,400,000	1,978,300,000	1,978,300,000	6.9
合 計	29,318,652,000	29,879,849,877	28,665,575,481	100.0	

# 表 及 び 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

額		不納欠損額	収入未済額	収入済額の対前年度比較		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合			前年度収入済額	増	減
104.3	93.6	50,307,226	882,587,914	13,610,244,282	△32,687,595	99.8
117.6	100.0	0	0	247,381,279	17,198,002	107.0
88.1	100.0	0	0	29,157,000	△4,502,000	84.6
98.3	100.0	0	0	91,499,000	△13,842,000	84.9
267.8	100.0	0	0	59,234,000	21,099,000	135.6
120.4	100.0	0	0	975,996,000	649,356,000	166.5
109.6	100.0	0	0	2,233,194	△261,357	88.3
177.7	100.0	0	0	52,384,000	36,478,000	169.6
113.4	100.0	0	0	44,838,000	510,000	101.1
102.1	100.0	0	0	1,828,889,000	△68,423,000	96.3
136.5	100.0	0	0	12,240,000	1,412,000	111.5
8.8	96.9	0	1,060,546	356,126,146	△323,503,037	9.2
166.9	99.7	27,000	2,298,258	498,096,848	340,501,319	168.4
90.6	95.9	0	140,229,000	3,015,558,308	268,219,647	108.9
90.7	100.0	0	0	1,859,530,054	△352,515,896	81.0
149.4	71.3	2,201,076	77,958,957	169,595,391	29,953,583	117.7
200.3	100.0	0	0	24,120,748	△6,650,717	72.4
6.5	96.0	0	3,240,000	108,260,737	△31,367,474	71.0
108.5	100.0	0	0	1,946,055,332	△5,364,171	99.7
89.5	95.8	262,433	54,101,986	1,354,590,684	△124,364,826	90.8
93.6	100.0	0	0	1,567,000,000	411,300,000	126.2
97.8	95.9	52,797,735	1,161,476,661	27,853,030,003	812,545,478	102.9

会 計	区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構 成 率
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	2,050,084,000	2,743,868,506	1,995,338,402	21.3
	2 国庫支出金	1,795,310,000	1,714,799,722	1,714,799,722	18.3
	3 療養給付費交付金	330,795,000	272,397,000	272,397,000	2.9
	4 前期高齢者交付金	2,080,532,000	2,080,150,011	2,080,150,011	22.2
	5 県支出金	493,265,000	506,719,278	506,719,278	5.4
	6 共同事業交付金	2,040,403,000	1,928,888,822	1,928,888,822	20.5
	7 財産収入	942,000	1,019,283	1,019,283	0.0
	8 繰入金	854,414,000	743,000,000	743,000,000	7.9
	9 繰越金	69,512,000	119,453,035	119,453,035	1.3
	10 諸収入	23,343,000	21,056,495	21,056,495	0.2
	合計	9,738,600,000	10,131,352,152	9,382,822,048	100.0
介護保険事業	1 介護保険料	1,367,694,000	1,403,193,266	1,355,755,271	23.9
	2 使用料及び手数料	186,000	135,900	135,900	0.0
	3 国庫支出金	1,291,117,000	1,218,303,677	1,218,303,677	21.5
	4 支払基金交付金	1,559,676,000	1,412,198,542	1,412,198,542	24.9
	5 県支出金	796,357,000	730,291,693	730,291,693	13.0
	6 財産収入	357,000	504,942	504,942	0.0
	7 繰入金	875,000,000	791,783,000	791,783,000	14.0
	8 繰越金	146,111,000	146,114,479	146,114,479	2.6
	9 諸収入	1,712,000	6,454,334	6,454,334	0.1
	合計	6,038,210,000	5,708,979,833	5,661,541,838	100.0
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	688,495,000	705,766,600	697,911,800	40.6
	2 繰入金	973,460,000	965,840,701	965,840,701	56.1
	3 繰越金	4,000,000	28,892,800	28,892,800	1.7
	4 諸収入	41,805,000	27,576,396	27,576,396	1.6
		合計	1,707,760,000	1,728,076,497	1,720,221,697

(単位：円、%)

額		不納欠損額	収入未済額	収入済額の対前年度比較		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合			前年度収入済額	増	減
97.3	72.7	53,484,809	695,045,295	2,064,891,207	△69,552,805	96.6
95.5	100.0	0	0	1,840,043,828	△125,244,106	93.2
82.3	100.0	0	0	398,266,000	△125,869,000	68.4
100.0	100.0	0	0	1,967,633,496	112,516,515	105.7
102.7	100.0	0	0	448,938,915	57,780,363	112.9
94.5	100.0	0	0	904,612,697	1,024,276,125	213.2
108.2	100.0	0	0	619,313	399,970	164.6
87.0	100.0	0	0	540,000,000	203,000,000	137.6
171.8	100.0	0	0	178,469,694	△59,016,659	66.9
90.2	100.0	0	0	37,147,562	△16,091,067	56.7
96.3	92.6	53,484,809	695,045,295	8,380,622,712	1,002,199,336	112.0
99.1	96.6	13,350,308	34,087,687	1,199,881,295	155,873,976	113.0
73.1	100.0	0	0	174,700	△38,800	77.8
94.4	100.0	0	0	1,218,797,750	△494,073	100.0
90.5	100.0	0	0	1,452,763,000	△40,564,458	97.2
91.7	100.0	0	0	727,988,948	2,302,745	100.3
141.4	100.0	0	0	377,824	127,118	133.6
90.5	100.0	0	0	792,235,000	△452,000	99.9
100.0	100.0	0	0	65,562,342	80,552,137	222.9
377.0	100.0	0	0	1,004,479	5,449,855	642.6
93.8	99.2	13,350,308	34,087,687	5,458,785,338	202,756,500	103.7
101.4	98.9	934,600	6,920,200	690,912,000	6,999,800	101.0
99.2	100.0	0	0	943,291,577	22,549,124	102.4
722.3	100.0	0	0	3,843,108	25,049,692	751.8
66.0	100.0	0	0	32,307,217	△4,730,821	85.4
100.7	99.5	934,600	6,920,200	1,670,353,902	49,867,795	103.0

会 計	区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構 成 率 比
土 地 区 画 整 理 事 業	1 保 留 地 処 分 金	75,600,000	87,478,640	87,478,640	5.8
	2 国 庫 支 出 金	194,200,000	78,471,000	78,471,000	5.2
	3 繰 入 金	990,000,000	990,000,000	990,000,000	65.4
	4 繰 越 金	100,414,000	136,442,651	136,442,651	9.0
	5 諸 収 入	10,000	1,820,258	940,548	0.1
	6 市 債	276,100,000	219,900,000	219,900,000	14.5
	7 分 担 金 及 び 負 担 金	—	—	—	—
	8 財 産 収 入	—	—	—	—
	合 計	1,636,324,000	1,514,112,549	1,513,232,839	100.0
公 対 共 策 用 事 業 地 業	1 財 産 収 入	109,400,000	282,212,510	282,212,510	58.3
	2 繰 越 金	27,990,000	201,788,916	201,788,916	41.7
	3 諸 収 入	10,000	0	0	—
	合 計	137,400,000	484,001,426	484,001,426	100.0
下 水 道 事 業	1 分 担 金 及 び 負 担 金	46,095,000	54,022,482	50,083,822	2.0
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	825,064,000	853,224,375	833,707,035	33.8
	3 国 庫 支 出 金	296,765,000	252,310,000	252,310,000	10.2
	4 繰 入 金	600,000,000	600,000,000	600,000,000	24.4
	5 繰 越 金	13,886,000	150,501,271	150,501,271	6.1
	6 諸 収 入	122,640,000	119,376,958	119,376,958	4.9
	7 市 債	764,400,000	458,200,000	458,200,000	18.6
	合 計	2,668,850,000	2,487,635,086	2,464,179,086	100.0
三 谷 町 財 産 区	1 財 産 収 入	24,816,000	28,503,249	26,133,224	44.8
	2 繰 越 金	8,773,000	25,640,605	25,640,605	44.0
	3 諸 収 入	11,000	163,942,687	6,555,663	11.2
	4 繰 入 金	—	—	—	—
	合 計	33,600,000	218,086,541	58,329,492	100.0
西 浦 町 財 産 区	1 財 産 収 入	10,717,000	10,697,666	10,697,666	70.9
	2 繰 越 金	3,272,000	4,377,018	4,377,018	29.0
	3 諸 収 入	11,000	6,097	6,097	0.1
	合 計	14,000,000	15,080,781	15,080,781	100.0

(単位：円、%)

額		不納欠損額	収入未済額	収入済額の対前年度比較		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合			前年度収入済額	増	減
115.7	100.0	0	0	22,483,996	64,994,644	389.1
40.4	100.0	0	0	197,924,100	△119,453,100	39.6
100.0	100.0	0	0	980,000,000	10,000,000	101.0
135.9	100.0	0	0	260,129,765	△123,687,114	52.5
9,405.5	51.7	0	879,710	750	939,798	125,406.4
79.6	100.0	0	0	387,900,000	△168,000,000	56.7
—	—	—	—	4,000,000	△4,000,000	—
—	—	—	—	—	—	—
92.5	99.9	0	879,710	1,852,438,611	△339,205,772	81.7
258.0	100.0	0	0	76,454,438	205,758,072	369.1
720.9	100.0	0	0	206,411,309	△4,622,393	97.8
0.0	—	0	0	0	0	—
352.3	100.0	0	0	282,865,747	201,135,679	171.1
108.7	92.7	291,200	3,647,460	38,034,929	12,048,893	131.7
101.0	97.7	973,580	18,543,760	833,883,068	△176,033	100.0
85.0	100.0	0	0	240,474,000	11,836,000	104.9
100.0	100.0	0	0	540,000,000	60,000,000	111.1
1,083.8	100.0	0	0	166,599,416	△16,098,145	90.3
97.3	100.0	0	0	907,854	118,469,104	13,149.4
59.9	100.0	0	0	314,900,000	143,300,000	145.5
92.3	99.1	1,264,780	22,191,220	2,134,799,267	329,379,819	115.4
105.3	91.7	0	2,370,025	25,197,062	936,162	103.7
292.3	100.0	0	0	14,811,656	10,828,949	173.1
59,596.9	4.0	0	157,387,024	5,817,922	737,741	112.7
—	—	—	—	89,114,240	△89,114,240	—
173.6	26.7	0	159,757,049	134,940,880	△76,611,388	43.2
99.8	100.0	0	0	10,700,866	△3,200	100.0
133.8	100.0	0	0	3,277,901	1,099,117	133.5
55.4	100.0	0	0	8,869	△2,772	68.7
107.7	100.0	0	0	13,987,636	1,093,145	107.8

### 3 市 税

区 分 税 目		予 算 現 額	調 定 額				
			現年課税分	滞納繰越分	合 計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
普 通 税	1 市 民 税	5,216,000,000	5,515,506,219	297,966,740	5,813,472,959	40.1	111.5
	(1) 個 人	4,210,000,000	4,353,957,319	290,373,840	4,644,331,159	32.0	110.3
	(2) 法 人	1,006,000,000	1,161,548,900	7,592,900	1,169,141,800	8.1	116.2
	2 固 定 資 産 税	5,878,000,000	6,027,655,886	533,645,705	6,561,301,591	45.2	111.6
	(1) 固 定 資 産 税	5,828,000,000	5,975,465,386	533,645,705	6,509,111,091	44.9	111.7
	(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	50,000,000	52,190,500	0	52,190,500	0.4	104.4
	3 軽 自 動 車 税	155,400,000	162,586,300	10,791,795	173,378,095	1.2	111.6
	4 市 た ば こ 税	630,000,000	673,487,339	0	673,487,339	4.6	106.9
	小 計	11,879,400,000	12,379,235,744	842,404,240	13,221,639,984	91.1	111.3
目 的 税	1 入 湯 税	75,000,000	90,479,001	988,100	91,467,101	0.6	122.0
	2 都 市 計 画 税	1,062,000,000	1,100,278,114	97,066,628	1,197,344,742	8.3	112.7
	小 計	1,137,000,000	1,190,757,115	98,054,728	1,288,811,843	8.9	113.4
合 計		13,016,400,000	13,569,992,859	940,458,968	14,510,451,827	100.0	111.5

# 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

収 入 済 額						不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
現年課税分	滞 納 繰 越 分	合 計	構 成 比 率	予 算 額 対 照 割	調 定 額 対 照 割		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
5,443,483,409	76,030,090	5,519,513,499	40.6	105.8	94.9	19,542,081	72,022,810	202,394,569	274,417,379
4,283,610,409	74,070,639	4,357,681,048	32.1	103.5	93.8	17,944,081	70,346,910	198,359,120	268,706,030
1,159,873,000	1,959,451	1,161,832,451	8.5	115.5	99.4	1,598,000	1,675,900	4,035,449	5,711,349
5,952,593,099	79,226,201	6,031,819,300	44.4	102.6	91.9	24,814,628	75,062,787	429,604,876	504,667,663
5,900,402,599	79,226,201	5,979,628,800	44.0	102.6	91.9	24,814,628	75,062,787	429,604,876	504,667,663
52,190,500	0	52,190,500	0.4	104.4	100.0	0	0	0	0
159,917,800	2,296,918	162,214,718	1.2	104.4	93.6	1,436,900	2,664,500	7,061,977	9,726,477
673,487,339	0	673,487,339	5.0	106.9	100.0	0	0	0	0
12,229,481,647	157,553,209	12,387,034,856	91.2	104.3	93.7	45,793,609	149,750,097	639,061,422	788,811,519
88,666,401	988,100	89,654,501	0.7	119.5	98.0	0	1,812,600	0	1,812,600
1,086,456,607	14,410,723	1,100,867,330	8.1	103.7	91.9	4,513,617	13,821,507	78,142,288	91,963,795
1,175,123,008	15,398,823	1,190,521,831	8.8	104.7	92.4	4,513,617	15,634,107	78,142,288	93,776,395
13,404,604,655	172,952,032	13,577,556,687	100.0	104.3	93.6	50,307,226	165,384,204	717,203,710	882,587,914

## 4 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧

会 計	区 分 款	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	1 議 会 費	291,671,000	279,104,809	1.1	95.7
	2 総 務 費	5,498,236,000	4,848,374,106	18.3	88.2
	3 民 生 費	10,509,387,000	9,620,230,669	36.2	91.5
	4 衛 生 費	2,767,719,000	2,607,183,676	9.8	94.2
	5 農 林 水 産 業 費	362,210,000	305,097,917	1.1	84.2
	6 商 工 費	910,324,000	814,031,268	3.1	89.4
	7 土 木 費	2,370,873,000	1,789,933,296	6.7	75.5
	8 消 防 費	1,062,907,000	976,003,444	3.7	91.8
	9 教 育 費	2,986,847,000	2,809,186,474	10.6	94.1
	10 災 害 復 旧 費	16,003,000	13,001,370	0.0	81.2
	11 公 債 費	2,515,495,000	2,494,383,288	9.4	99.2
	12 予 備 費	26,980,000	0	—	—
	合 計	29,318,652,000	26,556,530,317	100.0	90.6

# 表 及 び 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 の 対 前 年 度 比 較		
		前年度支出済額	増 減	対前年度比
0	12,566,191	274,222,655	4,882,154	101.8
161,449,000	488,412,894	3,738,872,353	1,109,501,753	129.7
249,343,000	639,813,331	9,862,907,138	△ 242,676,469	97.5
2,850,000	157,685,324	2,528,497,556	78,686,120	103.1
0	57,112,083	249,988,946	55,108,971	122.0
32,479,000	63,813,732	731,347,590	82,683,678	111.3
206,724,000	374,215,704	2,052,175,555	△ 262,242,259	87.2
0	86,903,556	1,183,649,991	△ 207,646,547	82.5
0	177,660,526	2,661,862,143	147,324,331	105.5
0	3,001,630	11,892,048	1,109,322	109.3
0	21,111,712	2,616,922,867	△ 122,539,579	95.3
0	26,980,000	0	0	—
652,845,000	2,109,276,683	25,912,338,842	644,191,475	102.5

会 計	区 分 款	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
国民健康 保険事業	1 総 務 費	81,881,000	65,315,825	0.7	79.8
	2 保 険 給 付 費	5,646,738,000	5,332,433,327	57.1	94.4
	3 老 人 保 健 抛 出 金	43,000	42,924	0.0	99.8
	4 介 護 納 付 金	436,379,000	435,383,386	4.6	99.8
	5 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,170,019,000	1,170,018,715	12.5	100.0
	6 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	800,000	799,664	0.0	100.0
	7 共 同 事 業 抛 出 金	2,087,403,000	2,061,230,007	22.1	98.7
	8 保 健 事 業 費	99,006,000	81,280,475	0.9	82.1
	9 基 金 積 立 金	91,024,000	91,023,069	1.0	100.0
	10 諸 支 出 金	107,300,000	100,483,474	1.1	93.6
	11 予 備 費	18,007,000	0	—	—
合 計	9,738,600,000	9,338,010,866	100.0	95.9	
介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	146,149,000	136,755,775	2.5	93.6
	2 保 険 給 付 費	5,557,600,000	5,024,294,933	91.6	90.4
	3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	10,000	0	—	0.0
	4 地 域 支 援 事 業 費	110,039,000	103,430,458	1.9	94.0
	5 基 金 積 立 金	160,774,000	160,774,000	2.9	100.0
	6 諸 支 出 金	59,062,000	58,301,540	1.1	98.7
	7 予 備 費	4,576,000	0	—	—
	合 計	6,038,210,000	5,483,556,706	100.0	90.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 総 務 費	8,472,000	8,116,085	0.5	95.8
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 給 付 金	1,641,903,000	1,640,119,156	97.3	99.9
	3 保 健 事 業 費	53,045,000	36,118,156	2.2	68.1
	4 諸 支 出 費	1,340,000	672,400	0.0	50.2
	5 予 備 費	3,000,000	0	—	—
	合 計	1,707,760,000	1,685,025,797	100.0	98.7
土 整 理 区 事 業	1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	1,004,344,000	724,830,139	53.8	72.2
	2 公 債 費	626,980,000	622,355,752	46.2	99.3
	3 予 備 費	5,000,000	0	—	—
	合 計	1,636,324,000	1,347,185,891	100.0	82.3

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 の 対 前 年 度 比 較		
		前年度支出済額	増 減	対前年度比
0	16,565,175	96,902,802	△ 31,586,977	67.4
0	314,304,673	5,446,432,791	△ 113,999,464	97.9
0	76	42,924	0	100.0
0	995,614	499,060,070	△ 63,676,684	87.2
0	285	1,173,411,996	△ 3,393,281	99.7
0	336	914,220	△ 114,556	87.5
0	26,172,993	819,143,283	1,242,086,724	251.6
0	17,725,525	89,814,721	△ 8,534,246	90.5
0	931	50,640,000	40,383,069	179.7
0	6,816,526	84,806,870	15,676,604	118.5
0	18,007,000	0	0	—
0	400,589,134	8,261,169,677	1,076,841,189	113.0
0	9,393,225	149,281,091	△ 12,525,316	91.6
0	533,305,067	4,996,194,120	28,100,813	100.6
0	10,000	0	0	—
0	6,608,542	100,631,776	2,798,682	102.8
0	0	59,785,000	100,989,000	268.9
0	760,460	6,778,872	51,522,668	860.0
0	4,576,000	0	0	—
0	554,653,294	5,312,670,859	170,885,847	103.2
0	355,915	10,513,187	△ 2,397,102	77.2
0	1,783,844	1,589,311,004	50,808,152	103.2
0	16,926,844	40,371,911	△ 4,253,755	89.5
0	667,600	1,265,000	△ 592,600	53.2
0	3,000,000	0	0	—
0	22,734,203	1,641,461,102	43,564,695	102.7
68,949,000	210,564,861	1,067,051,790	△ 342,221,651	67.9
0	4,624,248	648,944,170	△ 26,588,418	95.9
0	5,000,000	0	0	—
68,949,000	220,189,109	1,715,995,960	△ 368,810,069	78.5

会計	区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
公 共 用 地 業	1 公共用地対策事業費	109,500,000	11,757,827	29.7	10.7
	2 諸 支 出 金	27,900,000	27,835,254	70.3	99.8
	合 計	137,400,000	39,593,081	100.0	28.8
下 水 道 事 業	1 下 水 道 事 業 費	1,884,687,000	1,509,027,323	66.0	80.1
	2 公 債 費	782,752,000	778,905,092	34.0	99.5
	3 予 備 費	1,411,000	0	—	—
	合 計	2,668,850,000	2,287,932,415	100.0	85.7
三 谷 町 財 産 区	1 総 務 費	12,739,000	6,065,605	29.2	47.6
	2 諸 支 出 金	18,861,000	14,737,000	70.8	78.1
	3 予 備 費	2,000,000	0	—	—
	合 計	33,600,000	20,802,605	100.0	61.9
西 浦 町 財 産 区	1 総 務 費	7,703,000	6,969,345	56.4	90.5
	2 諸 支 出 金	5,397,000	5,397,000	43.6	100.0
	3 予 備 費	900,000	0	—	—
	合 計	14,000,000	12,366,345	100.0	88.3

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 の 対 前 年 度 比 較		
		前年度支出済額	増 減	対前年度比
0	97,742,173	16,170,329	△ 4,412,502	72.7
0	64,746	64,906,502	△ 37,071,248	—
0	97,806,919	81,076,831	△ 41,483,750	48.8
172,347,000	203,312,677	1,213,669,398	295,357,925	124.3
0	3,846,908	770,628,598	8,276,494	101.1
0	1,411,000	0	0	—
172,347,000	208,570,585	1,984,297,996	303,634,419	115.3
0	6,673,395	97,076,275	△ 91,010,670	6.2
3,240,000	884,000	12,224,000	2,513,000	120.6
0	2,000,000	0	0	—
3,240,000	9,557,395	109,300,275	△ 88,497,670	19.0
0	733,655	4,213,618	2,755,727	165.4
0	0	5,397,000	0	100.0
0	900,000	0	0	—
0	1,633,655	9,610,618	2,755,727	128.7

## 5 一 般 会 計 歳

節 \ 款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費
1 報酬	110,913,258	164,611,146	211,144,630	20,614,298	5,352,000
2 給料	24,554,817	461,080,352	546,397,573	221,406,906	46,160,088
3 職員手当等	54,894,927	1,185,861,108	263,359,810	114,350,143	25,436,873
4 共済費	78,429,046	166,156,417	209,220,990	72,117,735	14,490,483
5 災害補償費	0	0	0	0	0
7 賃金	0	16,506,005	187,943,854	8,168,310	356,000
8 報償費	0	4,443,232	3,293,949	17,139,405	1,655,201
9 旅費	2,778,620	8,827,300	11,350,117	1,891,464	245,390
10 交際費	189,017	197,510	0	0	0
11 需用費	2,583,410	198,374,350	179,239,751	403,468,176	722,292
12 役務費	102,840	47,987,190	18,903,622	14,728,757	439,874
13 委託料	1,968,794	569,830,957	474,089,486	1,382,848,311	19,368,676
14 使用料及び賃借料	231,470	158,625,794	40,434,849	38,802,212	1,940,297
15 工事請負費	0	632,900,100	27,838,080	88,150,720	62,310,826
16 原材料費	0	0	0	0	2,102,453
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0
18 備品購入費	0	8,435,094	6,515,655	2,479,907	0
19 負担金、補助及び交付金	2,458,610	620,321,117	179,163,109	209,571,686	124,517,464
20 扶助費	0	0	4,670,961,446	5,685,117	0
21 貸付金	0	300,000,000	0	0	0
22 補償、補填及び賠償	0	200,255,094	0	4,947,760	0
23 償還金、利子及び割引料	0	40,706,758	148,542,047	129,500	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0
25 積立金	0	63,254,582	1,208,000	0	0
26 寄附金	0	0	0	0	0
27 公課費	0	0	0	333,269	0
28 繰出金	0	0	2,440,623,701	350,000	0
合計	279,104,809	4,848,374,106	9,620,230,669	2,607,183,676	305,097,917

(注) 12款の予備費は各款への充用のため省略

# 出款別節別集計表

(単位：円、%)

6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害復旧費	11 公債費	合計	構成比率
2,574,000	94,500	17,740,500	168,256,594	0	0	701,300,926	2.7
46,888,046	179,869,754	369,881,114	183,877,640	0	0	2,080,116,290	7.8
32,912,597	98,089,268	284,151,854	98,474,481	454,598	0	2,157,985,659	8.1
15,548,013	56,017,827	121,650,999	71,576,296	0	0	805,207,806	3.0
0	0	1,451,211	0	0	0	1,451,211	0.0
0	0	681,340	9,263,350	0	0	222,918,859	0.8
42,008,633	1,213,068	11,761,512	8,980,268	0	0	90,495,268	0.4
389,540	545,710	2,511,320	3,335,344	0	0	31,874,805	0.1
0	0	0	5,000	0	0	391,527	0.0
13,606,065	32,119,354	40,334,568	587,498,276	597,652	0	1,458,543,894	5.5
642,684	2,275,536	14,190,391	24,951,412	0	0	124,222,306	0.5
70,864,653	248,850,057	24,975,184	706,248,769	5,924,880	0	3,504,969,767	13.2
648,146	48,781,439	11,098,902	85,106,858	0	0	385,669,967	1.5
50,599,080	410,581,840	838,911	329,598,720	6,024,240	0	1,608,842,517	6.1
50,004	743,773	66,452	195,976	0	0	3,158,658	0.0
0	62,804,015	0	0	0	0	62,804,015	0.2
0	303,190	24,670,412	17,549,922	0	0	59,954,180	0.2
227,299,807	15,535,904	49,759,374	160,660,352	0	0	1,589,287,423	6.0
0	0	0	49,484,604	0	0	4,726,131,167	17.8
310,000,000	0	0	0	0	0	610,000,000	2.3
0	92,108,061	0	0	0	0	297,310,915	1.1
0	0	0	48,744	0	2,494,383,288	2,683,810,337	10.1
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	304,054,068	0	0	368,516,650	1.4
0	0	200,000	0	0	0	200,000	0.0
0	0	39,400	19,800	0	0	392,469	0.0
0	540,000,000	0	0	0	0	2,980,973,701	11.2
814,031,268	1,789,933,296	976,003,444	2,809,186,474	13,001,370	2,494,383,288	26,556,530,317	100.0

## 6 特別会計歳

会計 節	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	土地区画整理
1 報酬	4,694,700	27,311,411	2,212,800	445,500
2 給料	26,249,128	22,870,152	0	50,944,800
3 職員手当等	14,050,311	12,219,156	0	32,496,595
4 共済費	8,958,492	10,255,989	354,106	16,023,292
5 災害補償費	0	0	0	0
7 賃金	351,880	4,012,530	106,800	0
8 報償費	2,447,114	523,527	0	0
9 旅費	348,280	613,320	62,500	153,550
10 交際費	0	0	0	0
11 需用費	4,524,832	3,842,338	1,753,222	705,657
12 役務費	8,226,145	11,856,499	7,915,465	2,183,110
13 委託料	27,705,015	143,369,119	3,030,488	62,743,606
14 使用料及び賃借料	246,504	4,655,532	134,400	0
15 工事請負費	0	0	0	217,429,920
16 原材料費	0	0	0	156,794
17 公有財産購入費	0	0	0	0
18 備品購入費	159,840	42,690	0	0
19 負担金、補助及び交付金	9,048,542,082	5,021,608,903	1,668,783,616	125,300
20 扶助費	0	1,300,000	0	0
21 貸付金	0	0	0	0
22 補償、補填及び賠償金	0	0	0	341,422,015
23 償還金、利子及び割引料	100,483,474	58,301,540	672,400	622,355,752
24 投資及び出資金	0	0	0	0
25 積立金	91,023,069	160,774,000	0	0
27 公課費	0	0	0	0
28 繰出金	0	0	0	0
合計	9,338,010,866	5,483,556,706	1,685,025,797	1,347,185,891

# 出 会 計 別 節 別 集 計 表

(単位：円、%)

公共用地対策	下 水 道	三谷町財産区	西浦町財産区	合 計	構成比率
0	2,740,800	557,000	557,000	38,519,211	0.2
0	50,850,732	0	0	150,914,812	0.7
0	27,138,306	0	0	85,904,368	0.4
0	16,517,828	0	0	52,109,707	0.3
0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	4,471,210	0.0
0	585,737	338,000	22,020	3,916,398	0.0
0	296,160	4,520	0	1,478,330	0.0
0	0	30,280	0	30,280	0.0
287,182	85,383,801	190,834	4,405	96,692,271	0.5
2,209,680	1,808,225	304,057	30,000	34,533,181	0.2
9,260,965	347,634,977	2,523,799	490,320	596,758,289	3.0
0	2,050,840	3,875	0	7,091,151	0.0
0	883,223,840	813,240	885,600	1,102,352,600	5.5
0	97,416	0	0	254,210	0.0
0	0	0	0	0	—
0	343,440	0	0	545,970	0.0
0	48,020,449	1,200,000	900,000	15,789,180,350	78.1
0	0	0	0	1,300,000	0.0
0	0	0	0	0	—
0	12,610,372	0	0	354,032,387	1.8
0	778,905,092	0	0	1,560,718,258	7.7
0	0	0	0	0	—
0	0	100,000	4,080,000	255,977,069	1.3
0	29,724,400	0	0	29,724,400	0.1
27,835,254	0	14,737,000	5,397,000	47,969,254	0.2
39,593,081	2,287,932,415	20,802,605	12,366,345	20,214,473,706	100.0

## 7 各 会 計 歳 出 使 途 別 分 類

区 分 会計・款		平 成 2 7 年 度				平 成	
		人 件 費		物件費その他の経費		人 件	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	
一 般 会 計	1 議 会 費	45,765,417	0.9	233,339,392	1.1	51,019,300	
	2 総 務 費	896,887,641		0		533,565,498	
		1,792,595,777	37.4	3,055,778,329	14.0	1,449,288,776	
	3 民 生 費	977,442,593	20.4	8,642,788,076	39.7	1,098,344,267	
	4 衛 生 費	404,401,462	8.4	2,202,782,214	10.1	387,873,208	
	5 農 林 水 産 業 費	86,082,652	1.8	219,015,265	1.0	83,089,461	
	6 商 工 費	94,944,956	2.0	719,086,312	3.3	84,255,053	
	7 土 木 費	333,976,849	7.0	1,455,956,447	6.7	304,229,517	
	8 消 防 費	775,674,396	16.2	200,329,048	0.9	744,996,699	
	9 教 育 費	281,809,950	5.9	2,527,376,524	11.6	243,890,155	
	10 災 害 復 旧 費	454,598	0.0	12,546,772	0.1	2,585,688	
	11 公 債 費	0	—	2,494,383,288	11.5	0	
	小 計	退職金を含む	4,793,148,650	100.0	21,763,381,667	100.0	4,449,572,124
退職金を除く		3,896,261,009		21,763,381,667		3,916,006,626	
使 途 別 構 成 比	退職金を含む	18.0		82.0		17.2	
	退職金を除く	15.2		84.8		15.4	
特 別 会 計	国民健康保険事業	48,555,004	17.1	9,289,455,862	46.6	62,570,393	
	介護保険事業	42,332,675	14.9	5,441,224,031	27.3	41,494,055	
	後期高齢者医療事業	0	—	1,685,025,797	8.4	0	
	土地区画整理事業	99,464,687	34.9	1,247,721,204	6.3	97,558,935	
	公共用地対策事業	0	—	39,593,081	0.2	0	
	下水道事業	94,062,814	33.1	2,193,869,601	11.0	93,736,790	
	三谷町財産区	0	—	20,802,605	0.1	0	
	西浦町財産区	0	—	12,366,345	0.1	0	
	小 計	退職金を含む	284,415,180	100.0	19,930,058,526	100.0	295,360,173
		退職金を除く	284,415,180		19,930,058,526		295,360,173
使 途 別 構 成 比	退職金を含む	1.4		98.6		1.5	
	退職金を除く	1.4		98.6		1.5	
全 会 計	合 計	退職金を含む	5,077,563,830		41,693,440,193		4,744,932,297
		退職金を除く	4,180,676,189		41,693,440,193		4,211,366,799
	使 途 別 構 成 比	退職金を含む	10.9		89.1		10.5
		退職金を除く	9.1		90.9		9.5

# 表 及 び 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

2 6 年 度			対 前 年 度 比 較			
費	物件費その他の経費		人 件 費		物件費その他の経費	
構成比率	金 額	構成比率	増 減	対前年度比	増 減	対前年度比
1.1	223,203,355	1.0	△5,253,883	89.7	10,136,037	104.5
	0		363,322,143	168.1	0	—
32.6	2,289,583,577	10.7	343,307,001	123.7	766,194,752	133.5
24.7	8,764,562,871	40.8	△120,901,674	89.0	△121,774,795	98.6
8.7	2,140,624,348	10.0	16,528,254	104.3	62,157,866	102.9
1.9	166,899,485	0.8	2,993,191	103.6	52,115,780	131.2
1.9	647,092,537	3.0	10,689,903	112.7	71,993,775	111.1
6.8	1,747,946,038	8.2	29,747,332	109.8	△291,989,591	83.3
16.7	438,653,292	2.0	30,677,697	104.1	△238,324,244	45.7
5.5	2,417,971,988	11.3	37,919,795	115.5	109,404,536	104.5
0.1	9,306,360	0.0	△2,131,090	17.6	3,240,412	134.8
—	2,616,922,867	12.2	0	—	△122,539,579	95.3
100.0	21,462,766,718	100.0	343,576,526	107.7	300,614,949	101.4
	21,462,766,718		△19,745,617	99.5	300,614,949	101.4
	82.8		0.8		△0.8	
	84.6		△0.2		0.2	
21.2	8,198,599,284	43.6	△14,015,389	77.6	1,090,856,578	113.3
14.1	5,271,176,804	28.0	838,620	102.0	170,047,227	103.2
—	1,641,461,102	8.7	0	—	43,564,695	102.7
33.0	1,618,437,025	8.6	1,905,752	102.0	△370,715,821	77.1
—	81,076,831	0.4	0	—	△41,483,750	48.8
31.7	1,890,561,206	10.0	326,024	100.3	303,308,395	116.0
—	109,300,275	0.6	0	—	△88,497,670	19.0
—	9,610,618	0.1	0	—	2,755,727	128.7
100.0	18,820,223,145	100.0	△10,944,993	96.3	1,109,835,381	105.9
	18,820,223,145		△10,944,993	96.3	1,109,835,381	105.9
	98.5		△0.1		0.1	
	98.5		△0.1		0.1	
	40,282,989,863		332,631,533	107.0	1,410,450,330	103.5
	40,282,989,863		△30,690,610	99.3	1,410,450,330	103.5
	89.5		0.4		△0.4	
	90.5		△0.4		0.4	

## 8 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
中 部 日 本 放 送 (株)	(5,808) 290,400	(0) 0	(5,808) 290,400
名 古 屋 競 馬 (株)	(826) 413,000	(0) 0	(826) 413,000
(株) 総 合 開 発 機 構	(60,000) 30,000,000	(0) 0	(60,000) 30,000,000
蒲 郡 港 営 施 設 (株)	(180,000) 90,000,000	(0) 0	(180,000) 90,000,000
(株) ヒ ミ カ	(600) 300,000	(0) 0	(600) 300,000
(株) 東三河食肉流通センター	(287) 14,350,000	(0) 0	(287) 14,350,000
蒲 郡 海 洋 開 発 (株)	(56,740) 2,837,000,000	(△ 56,740) △ 2,837,000,000	(0) 0
三 河 湾 ネットワーク (株)	(400) 20,000,000	(0) 0	(400) 20,000,000
計	2,992,353,400	△ 2,837,000,000	155,353,400

(注) 表中の上段の括弧書きは株数等、下段は金額(単位:円)を表す。

## 9 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
愛知県漁業信用基金協会	千円 800	千円 0	千円 800
蒲 郡 市 土 地 開 発 公 社	12,000	0	12,000
愛 知 県 信 用 保 証 協 会	7,010	0	7,010
(公財) 豊川水源基金	59,577	0	59,577
(公財) 愛知水と緑の公社	86	0	86
(一財) 地域活性化センター	350	0	350
(公財) 愛知県国際交流協会	250	0	250
(公財) 愛知県水産業振興基金	16,416	0	16,416
(一財) 東海産業技術振興財団	2,168	0	2,168
(公財) 愛知県体育協会	80	0	80
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	50	0	50
(公財) 暴力追放愛知県民会議	1,860	0	1,860
(公財) 魚アラ処理公社	2,020	0	2,020
(一財) 愛知県農林公社	50	0	50
計	102,717	0	102,717